

# 学校法人日本福祉大学

## 平成26(2014)年度 事業報告書

### I. 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

### II. 事業の概要

1. 平成 26(2014)年度事業の概況
2. 重点課題

### III. 財務の概要

1. 平成 26(2014)年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去 5 年間）
3. 平成 26(2014)年度「キャッシュフロー」計算書
4. 平成 26(2014)年度補助金の概要
5. 平成 26(2014)年度寄付金の概要

### IV. 関連会社の概要

1. 平成 26(2014)年度 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告
2. 平成 26(2014)年度 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

### 【資料編（各学校の事業概要データ）】

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

# 【平成 26(2014) 年度事業報告】

## I 学校法人の概要

### 1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることを惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみに汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいのであります。

积尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえ制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

### 2. 沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 4 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 4 月 12 月 ・日本福祉大学設置認可 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 ・中部社会事業学校閉校
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月 ・女子短期大学部生活科開設

昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	3 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・情報社会科学部情報社会科学科開設(半田キャンパス開校)
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィスを開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(経営開発学部医療福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設(名古屋キャンパス開校) ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士課程(通信)開設

平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止
	4 月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、 同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・ 人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成 20 年 (2008)	4 月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学 専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻、子ども発達学部 子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科、国際福祉開発学部国 際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンタ ーを開設
平成 21 年 (2009)	3 月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4 月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを 開設
平成 22 年 (2010)	3 月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学科廃止、および日本福祉大学高浜専門学校閉校
	4 月	・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成 23 年 (2011)	3 月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止 ・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成 25 年 (2013)	3 月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成 26 年 (2014)	5 月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止
	6 月	・創立 60 周年記念式典挙行
平成 27 年 (2015)	3 月	・社会福祉学部心理臨床学科廃止

### 3. 設置する学校・学部・学科

<\*印は学生募集を停止>

#### 【日本福祉大学】

[通学課程]

○社会福祉学部

社会福祉学科

昼間主コース\*

夜間主コース\*

保健福祉学科\*

昼間主コース\*

夜間主コース\*

○経済学部

経済学科

○福祉経営学部\*

医療・福祉マネジメント学科\*

昼間主コース\*

○健康科学部

リハビリテーション学科

理学療法学専攻

作業療法学専攻

介護学専攻

福祉工学科

健康情報専修

バリアフリーデザイン専修

○子ども発達学部

子ども発達学科

保育専修

学校教育専修

心理臨床学科

心理臨床専修

障害児心理専修

○国際福祉開発学部

- 国際福祉開発学科
- [通信課程]
- 福祉経営学部
- 医療・福祉マネジメント学科

#### 【日本福祉大学大学院】

- 社会福祉学研究科
  - 社会福祉学専攻修士課程＊
  - 社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
  - 社会福祉学専攻博士後期課程＊
- 福祉社会開発研究科
  - 社会福祉学専攻博士課程
  - 国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科
  - 医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科
  - 国際社会開発専攻修士課程(通信教育)
  - 国際社会開発専攻博士後期課程＊

#### 【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
  - 介護福祉士科
  - 社会福祉士科
  - 夜間課程
  - 通信課程
- 医療専門課程
  - 言語聴覚士科

#### 【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

## 4. 所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町26-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
日本福祉大学附属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1

#### 【地域オフィス】

- 山形最上オフィス（東北地域ブロックセンター山形最上）
  - 山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内
  - 東京サテライト
  - 東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階
- 松本オフィス（北信越地域ブロックセンター松本）
  - 長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階
- 富山オフィス（北信越地域ブロックセンター富山）
  - 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)2階
- 豊橋オフィス（東海地域ブロックセンター豊橋）
  - 愛知県豊橋市広小路3丁目91 サラ広小路ビル3階
- 名古屋オフィス（東海地域ブロックセンター名古屋）
  - 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス内
- 岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）
  - 岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階
- 福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）
  - 福岡県福岡市中央区天神1丁目11-17 福岡ビル7階

5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成26(2014)年5月1日現在>

(1) 日本福祉大学:通学課程

単位(人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科	540	503	576	559	580	2,218	2,240	0.99
	社会福祉学科昼間主コース*	-	/	/	/	27	27	-	-
	社会福祉学科夜間主コース*	-	/	/	1	20	21	-	-
	保健福祉学科昼間主コース*	-	/	/	/	14	14	-	-
	保健福祉学科夜間主コース*	-	/	/	/	1	1	-	-
	心理臨床学科*	-	/	/	/	/	/	-	-
学 部 合 計		540	503	576	560	642	2,281	2,240	1.02
経済学部	経済学科	250	154	114	179	160	607	1000	0.61
学 部 合 計		250	154	114	179	160	607	1000	0.61
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科昼間主コース*	-	/	/	/	21	21	-	-
学 部 合 計		-	/	/	/	21	21	-	-
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	47	40	41	45	173	160	1.08
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	52	38	47	45	182	160	1.14
	リハビリテーション学科介護専攻	40	38	38	34	39	149	160	0.93
	福祉工学科健康情報専攻*	-	/	3	29	26	58	80	0.73
	福祉工学科ハリアリーデザイン専攻*	-	/	2	39	43	84	160	0.53
	福祉工学科健康情報専修	30	25	25	/	/	50	60	0.83
	福祉工学科ハリアリーデザイン専修	40	35	26	/	/	61	80	0.76
学 部 合 計		190	197	172	190	198	757	860	0.88
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	120	115	124	102	128	469	440	1.07
	子ども発達学科初等教育専修	-	/	/	47	87	134	100	1.34
	子ども発達学科学校教育専修	60	73	65	/	/	138	120	1.15
	心理臨床学科	-	/	/	113	145	258	230	1.12
	心理臨床学科心理臨床専修	75	96	83	/	/	179	150	1.19
	心理臨床学科障害児心理専修	60	69	59	/	/	128	120	1.07
学 部 合 計		315	353	331	262	360	1,306	1,160	1.13
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	37	32	59	48	176	320	0.55
学 部 合 計		80	37	32	59	48	176	320	0.55
大学(通学課程)計		1,375	1,244	1,225	1,250	1,429	5,148	5,580	0.92

\*印は学生募集停止。

(2) 日本福祉大学大学院

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程	10	4	10	/	14	20	0.70
	社会福祉学専攻 博士後期課程*	-	/	/	0	0	-	-
	心理臨床専攻 修士課程	10	11	14	/	25	20	1.25
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	25	39	42	/	81	50	1.62
研 究 科 合 計		45	54	66	0	120	90	1.33
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	4	11	3	9	23	12	1.92
	福祉経営専攻 博士課程	2	0	5	4	9	6	1.50
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	2	1	9	12	12	1.00
研 究 科 合 計		10	13	9	22	44	30	1.47
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	27	28	/	55	60	0.92
研 究 科 合 計		30	27	28	/	55	60	0.92
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	20	40	/	60	50	1.20
	国際社会開発専攻 博士後期課程*	-	/	/	3	3	-	-
研 究 科 合 計		25	20	40	3	63	50	1.26
大 学 院 計		110	109	140	23	272	230	1.18

\*印は学生募集停止。

## (3) 日本福祉大学：通信課程

5月1日付在籍者数 (注:新入生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	800	474	645	1,272	4,188	6,579
(科目等履修生)	-	173				173
(特修生)	-	24				24
合 計	800	671	645	1,272	4,188	6,776

10月31日付在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	800	507	626	1,281	4,122	6,536
(科目等履修生)	-	326	37	17		380
(特修生)	-	29	7	2		38
合 計	800	862	670	1,300	4,122	6,954

## (4) 日本福祉大学中央福祉専門学校

単位(人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉士科	100	76	94	170
社会福祉士科 夜間課程	80	65		65
社会福祉士科 通信課程	300	134	140	274
言語聴覚士科	40	35	39	74
合 計	520	310	273	583

## (5) 日本福祉大学付属高等学校

単位(人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	193	174	176	543
合 計	300	193	174	176	543

## 6. 教職員の概要 &lt;平成26(2014)年5月1日現在&gt;

## (1) 職種別人数(専任・男女別)

単位(人)

職 種	専 任			非常勤	合計
	男	女	小計		
大学教員	141	70	211	408	619
付属高校教員	21	17	38	17	55
中央福祉専門学校教員	6	8	14	61	75
事務局職員	90	36	126	234	360
合 計	258	131	389	720	1,109

## (2) 大学専任教員構成(学部別・専任格付別人数)

単位(人)

学部等	専 任 教 員			合 計
	教授	准教授	助教	
学長	1			1
社会福祉学部	26	17	9	52
経済学部	13	6	0	19
健康科学部	20	11	11	42
子ども発達学部	27	11	2	40
国際福祉開発学部	9	2	0	11
福祉経営学部(通信教育)	12	6	19	37
全学教育センター	1	0	5	6
大学院	1	2	0	3
合 計	110	55	46	211

## 7. 役員等の概要 <平成 26(2014)年 5月 1日現在>

### (1) 役員

理事長 学 長	丸山 悟 二木 立	学校法人日本福祉大学理事
専務理事 常務理事 (常任理事)	黒川 道男 岡崎 真芳 近藤 直子 平野 隆之 齋藤真左樹 平野 征人	日本福祉大学副学長 日本福祉大学副学長 日本福祉大学学長補佐、総合企画室長、企画局長 日本福祉大学附属高等学校学監
理 事	大島 伸一 奥村 庄次 鈴木 正修	独立行政法人国立長寿医療研究センター理事長・総長 日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース株式会社代表取締役社長 学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
監 事	大野 達男 柴田 昌治 高島 健二 後藤 三郎	宗教法人法音寺参与 日本ガイシ株式会社相談役 常勤監事 前愛知県経営者協会専務理事 非常勤監事 前財団法人ソフトピアジャパン専務理事

### (2) 学園長・名誉総長

学園長	鈴木 正修	宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長 学校法人日本福祉大学理事
名誉総長	大沢 勝	日本福祉大学顧問 愛知県社会福祉協議会会長

### (3) 顧問

大島 寅夫	中日新聞社代表取締役副会長
川口 文夫	中部電力株式会社相談役 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
清水 哲太	トヨタホーム株式会社顧問 前愛知県公立大学法人理事長
松尾 稔	公益財団法人名古屋まちづくり公社最高顧問 公益財団法人科学技術交流財団理事長 元名古屋大学総長
大沢 勝	学校法人日本福祉大学名誉総長 愛知県社会福祉協議会会長
渡辺 照男	前学校法人日本福祉大学理事長
加藤 幸雄	前日本福祉大学学長

#### (4) 評議員

二木 立	日本福祉大学学長
近藤 直子	日本福祉大学副学長
平野 隆之	日本福祉大学副学長
野口 定久	日本福祉大学大学院委員長
児玉 善郎	日本福祉大学社会福祉学部長
上田 和宏	日本福祉大学経済学部長
福田 秀志	日本福祉大学健康科学部長
山本 秀人	日本福祉大学子ども発達学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
岩本 憲之	日本福祉大学附属高等学校校長
千賀 威昌	日本福祉大学総務局長
齋藤真左樹	日本福祉大学常務理事・企画局長
山本 和子	日本福祉大学大学事務局長
中村 聡	日本福祉大学入学広報部長兼事業開発室長
刈田 芽生	日本福祉大学中央福祉専門学校事務長
後藤 晃	日本福祉大学職員会議議長
奥村 庄次	東名ブレース株式会社代表取締役社長 日本福祉大学同窓会会長
柴田 文夫	日本福祉大学同窓会副会長
水野 孝安	日本福祉大学同窓会副会長兼専務理事
山田 義則	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
朝倉 起己	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
丹羽 典彦	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長
小川 成夫	小川設計事務所代表
榊原 伸一	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事・元専務理事
鈴木 實	中部国際空港株式会社執行役員兼商業事業部長
竹内 弘之	一般社団法人中部産業連盟副会長
中北 春彦	あいち知多農業協同組合代表理事専務
中島 一成	宗教法人法音寺事務長 社会福祉法人昭徳会総務部長
黒川 道男	日本福祉大学専務理事
岡崎 真芳	日本福祉大学常務理事

#### (5) 学園参与

篠田 道夫	桜美林大学教授 前学校法人日本福祉大学常務理事
-------	----------------------------

## II. 事業の概要

### 1. 平成26(2014)年度事業の概況

平成26(2014)年度は、東海キャンパス開設によって新たな4キャンパス体制が始動し、かつ第2期学園・大学中期計画（計画期間：平成27(2015)年度から平成32(2020)年度までの6ヶ年・以下、「第2期中期計画」）の初年度にあたる平成27(2015)年度に向けて、遅滞なく開設・移行準備、並びに構想を進めることを方針として事業を展開しました。

主要課題として明示した3点の取組の概況については、次のとおりです。

#### (1) 60周年中核課題及び重点戦略分野の事業課題の推進

- 学園創立60周年記念式典の開催（6月8日）等、各種周年事業を積極的に展開し、関係自治体・団体・企業等、各分野との関係を強化しました。
- 平成26(2014)年7月に、「日本福祉大学長期ビジョン2014」を策定しました。また、同ビジョン等をふまえて検討をすすめ、平成27(2015)年3月に、第2期中期計画のフレームとなる「第2期学園・大学中期計画基本構想・計画大綱」を策定しました。
- 平成27(2015)年4月の東海キャンパス開設に向け、美浜キャンパスから移転する経済学部及び国際福祉開発学部の学生への周知を始め、移転に伴う諸課題への対応、事務体制の整備等、最終準備を整えました。同キャンパスに新たに開設される看護学部については、平成26(2014)年10月に文部科学省より設置認可を受け、初年度学生募集の結果、115名の入学者を確保しました。
- 美浜キャンパスにおいて、平成29(2017)年度開設予定のスポーツ科学部（仮称）設置に係るスポーツ環境整備を含め、様々な環境整備を推進しました。
- 教育の更なる質的発展を目指し、各学部・専門学校・付属高校において、各々の特長を活かし、学生・生徒のエンロールメント・マネジメント（注1）を重視した教育面での諸改革を推進しました。
- 平成27(2015)年3月末をもって美浜町内の大学学生寮（勢和寮）を廃寮としました。
- 文部科学省の平成26(2014)年度「地（知）の拠点整備事業」（注2）に採択されました。これを受け、地域に根ざした教育・研究をはじめ、キャンパス周辺自治体（半田市・東海市）との包括協定締結等、COC（Center of Community）にふさわしい地域連携活動を展開しました。
- 通信教育事業、履修証明プログラム、各種受託研修等、学園全体で社会人リカレント教育事業に取り組みました。関東圏での事業強化にむけ、平成27(2015)年2月に東京オフィスを移転し、東京サテライトと改称しました。

#### (2) 経営（財政）基盤の強化

- 財政基盤の強化に向け、収支改善に引き続き取り組むとともに、第2期中期計画に対応する財政計画を検討しました。
- 大学の学生募集において必達目標を設定し、学生数の回復に取り組みました。一部の学部では目標に届きましたが、大学全体では2年連続未達成となりました。
- 質の高い「ふくし」人材養成を目指した種々の研修事業を、収益性も重視しつつ、地元及び全国各地において引き続き展開しました。
- 大学支援者層の拡大や学生募集への一層の貢献を視野に入れ、既存の福祉文化創成事業について再構築を図りました。

### (3) マネジメントサイクルと組織ガバナンス

- 平成 27 (2015) 年度からの新たな 4 キャンパス体制にむけ、経営・教学・事務局の体制を再編・整備するとともに、政策執行領域を整理し、マネジメントサイクルの適正化を図りました。
- 平成 27(2015)年 4 月 1 日施行の改正学校教育法に対応するべく、学内諸規程の見直し・整備等を行いました。
- 学内の危機管理体制確立にむけ、「学校法人日本福祉大学大規模地震等事業継続計画 (BCP) (注 3) を策定しました。また、災害時の協力関係構築にむけ、キャンパス周辺自治体や友好協力宣言締結市町村、及び近隣大学と協定を結びました。

## 2. 重点課題

### (1) 60 周年中核課題及び重点戦略分野の事業課題の推進

#### 1) 学園創立 60 周年事業・募金政策の推進

##### ① 「ふくしの総合大学」の国際的拡充

- ・平成 26(2014)年 6 月の創立 60 周年式典を通じ、行政及び中部地方の財界等との関係を構築しました。
- ・国際化事業の基盤形成のため、中部国際空港との関係強化を図り、包括協定締結に向けた協議を開始しました。

##### ② 地域社会と生きる「共生・共創」の学園・大学

- ・平成 27(2015)年 1 月に半田市、同年 2 月に東海市と包括協定を締結し、新たな関係強化のための基盤を形成しました。
- ・平成 27(2015)年 4 月開設予定の、半田市内 (名鉄知多半田駅前) 及び東海市内 (名鉄太田川駅前) における C O C (地 (知) の拠点整備事業) 推進拠点 (通称「C ラボ」) について、開設準備を整えました。
- ・関東圏での社会人リカレント教育の拠点として、平成 27(2015)年 2 月に東京サテライト (東京オフィスを移転・改称) を開設するとともに、平成 27(2015)年度の関西圏 (大阪) における拠点の開設に向けて準備を整えました。

##### ③ 生涯学習ネットワークキャンパスの展開

大学院 (文部科学省「高度専門職業人のための社会人学び直し大学院プログラム」採択)、通信教育部 (「履修証明プログラム」)、専門学校、社会福祉総合研修センター等の諸機関において、社会人リカレント教育事業を引き続き展開しました。

##### ④ 新キャンパス・新学部開設及び既存キャンパスの環境整備

- ・平成 27(2015)年 1 月に東海キャンパス校舎が竣工し、同年 4 月からの経済学部・国際福祉開発学部移転及び看護学部開設の準備を滞りなく完了しました。
- ・美浜キャンパスにおいて図書館改装、耐震補強工事、第 2 グラウンド整備を計画通り完了し、学生の学内生活環境の向上を図りました。

##### ⑤ 法音寺グループによる三法人連携事業の推進

- ・宗教法人法音寺より、大阪における本学の拠点整備について合意を得ました。
- ・「鈴木修学先生顕彰教育振興資金」の運用方法について合意をし、学生への奨学制度の充実を図りました。

#### 2) 看護学部設置・東海キャンパス開設

### ① 東海キャンパス開設準備

- ・平成 27(2015)年 4 月の開設に向け、経済学部・国際福祉開発学部移転に係る諸課題への対応や、事務組織の整備等を滞りなく行いました。
- ・周辺自治体、経済団体、医療機関等との連携強化を図り、開設後の新たな取組への準備を進めました。

### ② 看護学部設置準備

- ・文部科学省に学部設置認可申請等の諸申請を行い、平成 26(2014)年 10 月に設置認可を得ました。
- ・看護学部開設準備委員会等において学部開設までの諸課題に取り組むとともに、学生受け入れのための具体的な準備を行いました。
- ・オープンキャンパス・独自説明会等を行い、適正に学生を確保しました。

### ③ 周辺地域との連携

- ・周辺地域との連携強化に向け、東海市と包括協定、東海キャンパス施設開放に関する協定並びに防災に関する協定を締結しました。
- ・今後の具体的な取組に繋ぐため、周辺自治体の商工会議所、地元産業界と日常的な協議を開始しました。
- ・周辺医療機関と看護学部の修学資金制度について協議・調整を行い、制度化が実現しました。
- ・現任看護師向け研修等の仕組みづくりに係る取組に、一部着手しました。

## 3) 第 2 期中期計画の策定・推進、教員人事政策

### ① 第 2 期中期計画の策定

平成 26(2014)年 7 月に策定された「日本福祉大学長期ビジョン 2014」の最終答申等をふまえ、取り組むべき領域について検討し、平成 27(2015)年 3 月に第 2 期中期計画基本構想・計画大綱を策定しました。

### ② 既存キャンパス・学部の改革

- ・東海キャンパス移転に向けて、経済学部及び国際福祉開発学部が教育改革を中心とした改革答申を行いました。また、社会福祉学部は平成 29(2017)年度からの改革に向けた答申素案を提示しました。
- ・平成 29(2017)年度に美浜キャンパスで開設予定のスポーツ科学部（仮称）の開設準備については、設置検討準備に係る答申をふまえ、設置準備体制への移行、3 ポリシー（注 4）策定、カリキュラム素案検討、教員人事折衝、学部長予定者審査まで順調に進展しました。
- ・学生の文化・芸術系活動について、スポーツ強化・振興政策と同様、活性化に取り組みました。特に音楽系サークルは「知多半島春の音楽祭 2015」の学内開催、学内式典での演奏等、積極的な活動を展開しました。

### ③ 教員人事基本政策の推進

- ・看護学部完成年次となる平成 30(2018)年度に向け、財政計画と連動した教員人事政策の管理指標を完成しました。
- ・労働契約法改正への対応として、助教制度における任用期間、雇用条件、学位取得支援、メンター制度（注 5）の試行的導入等の改革を行いました。

## 4) 学園広報の展開

### ① ブランド戦略に基づくコンテンツの創出

PR サイト「ふくし新書+F」において、講演録や学生・卒業生を紹介するコンテンツを年間 17

本公開しました。また、東海キャンパス開設に向け、周辺地域（東海市・知多市・常滑市）の地域情報の発信に着手するとともに、就職に関する在校生・卒業生の具体的な取組を紹介する動画を含めた就職支援・実績紹介のPRコンテンツを制作し、サイトの更なる充実に取り組みました。

## ② 創立60周年事業WEBサイトの開設

- ・60周年記念動画や、中部国際空港社長による60周年記念講演会（平成26(2014)年6月8日）、講演会「サイレントプア～希望を拓くコミュニティソーシャルワーカー（平成26(2014)年6月7日）」、STOP児童虐待 オレンジリボン運動、ゴスペル・コンサート知多等の各種記念事業の活動結果を発信し、60周年のテーマをPRしました。
- ・東海キャンパス情報や新設の看護学部に係るWEBサイトを構築し、周年事業に対する支援者・支援組織の獲得にむけてPRを行いました。
- ・本学WEBサイトは「日経BPコンサルティング/全国大学サイト・ユーザビリティ調査2014-2015」において第51位/211校（調査対象）、23位/126校（調査対象の私大）、1位/13位（調査対象・愛知県私大）でした。

## ③ 学生・教職員のコミュニケーションの活性化（内部広報）

- ・教職員、学生、卒業生との交流を図るWEB上のプラットフォームである大学Facebookで、387本の情報発信を行いました。（4月～3月）。「いいね！」数（平成25(2013)年7月開始）は3,762件（平成27(2015)年度末時点）で、愛知県内大学の第3位となりました。
- ・60周年事業の概要を紹介した60周年記念事業概要の冊子、及び事業の進捗状況を紹介した「学園報87号」を発行し、広く周知を図りました。

## ④ ブランド戦略に基づく情報発信（外部広報）

- ・平成26(2014)年度中のメディア掲載数は874件（昨年870件）でした。うち新聞は764件（目標300件、昨年707件）となり、目標を達成しました。
- ・地域オフィスと連携して、オフィスを展開する北陸・長野地域での新聞記事の掲載（計12件）を実現しました。
- ・「ワクチンを届ける国際協力出願」の取組のPRのなかで、各メディアに東海キャンパス開設を含む49件（WEB:29、新聞:2、TV・ラジオ:18）のニュースが報道されました。

# 5) 教育の改革と質的発展・私立大学等改革総合支援事業への対応

## ① 4キャンパス運営のための教学体制及び環境の整備

- ・担当副学長の配置を含む4キャンパス体制、センターのあり方、教員職務等、平成27(2015)年度からの新体制に向けた教学運営体制の整備を計画通り完了し、教学事務体制も年度後半に確定しました。
- ・既存キャンパスの環境整備については、新学部開設や既存学部の改革をふまえ、第2期中期計画の課題として引き続き取り組みます。

## ② 学生の学びの実態把握のためのIR（注6）、実態に焦点を合わせた教育改革のための自己点検評価活動

- ・学生の生活リズムからみた学修時間のIR分析を新たにまとめ、全学で共有を図りました。
- ・学長企画FD（注7）及び各専門部FDを新たに実施しました。
- ・授業評価等、各組織による取組の定着により、全学における自己点検評価のPDCAサイクルが形成されました。
- ・大学認証評価での指摘事項（助言）に係る改善報告書を大学基準協会に提出・完了するとともに、次期の大学認証評価にむけ、平成27(2015)年度の自己点検・評価活動の確認を行いました。

### ③ 学生実態をふまえた「教育の質的発展」の取組のための教育改革の検討・具体化

- ・各学部・大学院の3ポリシーを再検討・確認し、公表しました。これを幹とした教育改革課題を経営・教学で共有し、学部FD等を通して取り組みました。
- ・教育の質保証に係る諸課題について、各教員の参画により組織的に取り組みました。3ポリシーから教育体系に及ぶ更なる精緻化等の課題については、引き続き取組を進めます。

### ④ 大学教育再生のための補助金を活用した教育改革の取組の具体化

- ・文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(平成26(2014)年度～30(2018)年度)の採択を受け、平成27(2015)年度からの教育計画を含むCOCプログラムの初年度計画を完了しました。
- ・文部科学省「大学教育再生加速プログラム(A.P)」(注8)の申請結果は不採択でした。また、同省「私立大学等改革総合支援事業」(注9)は、「タイプ2」(地域連携)は平成25(2013)年度に続き採択されましたが「タイプ1」(教育の質的発展)は不採択でした。未達項目については全学で継続して取り組み、平成27(2015)年度も同事業を通じた教育改革を更に推進します。

## 6) 専門職教育の推進(実習教育、国家試験対策等)

### ① 専門職教育関連センターの改革

- ・社会福祉実習教育研究センター、教職課程センター、保育課程センターのあり方を見直し、平成27(2015)年度にむけて規程等を改正しました。
- ・助教制度の改正をふまえ、センターの助教を学部の助教に変更し、それに伴う各学部でのマネジメントのあり方についても検討を行い、必要な重点業務等の整理を行いました。

### ② 実習先との連携強化及びプログラム開発

- ・精神保健福祉士の新カリキュラムについては、厚生労働省や関係機関との調整により教育計画の変更を最小限に留めるとともに、同カリキュラム対応に伴う実習先(医療機関)の確保に取り組みました。
- ・提携社会福祉法人における実習等、新たな実習プログラムの定着が進みました。4年次の専門実習の改革については引き続き取り組みます。

### ③ 社会福祉法人とのネットワーク強化

- ・平成27(2015)年2月に第8回提携社会福祉法人サミットを開催し、人材育成(推薦入試、実習、就職、研修)、社会人リカレント、災害時の対応等を中心に協議を行いました。また、新たに社会福祉法人慈愛会(福岡県)のサミットへの加盟が整いました。
- ・愛知県内の78の社会福祉法人の賛同の下、「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」の幹事会が発足し、今後の連携推進に向けて準備を整えました。

### ④ 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策の強化

社会福祉士国家試験対策本部の下、社会福祉学部・福祉経営学部(通信)の両学部長を副本部長として、全学的に積極的な強化対策に取り組みました。その結果、通学課程では、新卒の合格率は、34.7%となり、昨年度比で0.9ポイント上昇しました。また、福祉経営学部(通信)では、国家試験対策委員会を中心に、ニュースレター、ガイダンス等を改善、実施した結果、合格率は58.5%と、昨年度比で4.4ポイント上昇しました。

## 7) 学生支援・総合的な厚生制度の強化

### ① 4キャンパス体制における「学生支援センター」の体制と運営の検討

平成27(2015)年度からの学生支援センター(障害学生支援センターと学生相談保健センターが統合)の運営体制を決定するとともに、各キャンパスの独自性をふまえた上で、個々の学生にきめ細かな対応・支援を行っていく、という方向性を確認しました。

## ② 学生自治寮（勢和寮）廃止後の新たな下宿補助制度を含む新しい厚生制度の提起

- ・寮自治運営のもと、平成 27(2015)年 3 月末の廃寮に向けて滞りなく退寮作業を進めました。
- ・下宿補助制度は制度導入後 1 年が経過し、児童養護施設を中心に制度の周知が進みました。

## ③ 各種奨学金のあり方の見直しと検討

- ・学内全体で「奨学金のあり方」について整理し、経済的困難対応型、スカラシップ型等、多様な奨学金制度について、一定の予算内でのバランスを考慮しつつ、制度設計の検討を行いました。
- ・学部改革と連動したスカラシップ型奨学金について、社会福祉学部が先行的に検討に着手しました。

## 8) スポーツ強化・振興政策の推進

### ① 新たな特別強化指定スポーツ部・サークル制度に基づく体育会（仮称）の円滑な運営

- ・体育会（仮称）の基盤となる強化指定部として 19 サークルを選定しました。これらの部活動の支援・強化にむけ、美浜キャンパスの第 2グラウンドの改修や、試合等への移動のためのバスの確保等、環境整備を推進しました。
- ・平成 27(2015)年度のスポーツ系学生の入学者は 100 名を超え、一定の成果をあげました。

### ② 文化・芸術系サークル振興政策の検討と実施

強化指定部を選定(2 サークル)し活動を支援するとともに、ゴスペル・コンサートの開催(10 月)、「知多半島春の音楽祭 in 日本福祉大学」(2 月)を企画・運営し、積極的に文化・芸術活動を展開しました。

### ③ 学生の自主活動への大学の支援のあり方の検討

各キャンパスの独自性を生かしつつ、本学らしい文化の醸成を考えていく支援のあり方について確認しました。今後は、強化指定部以外にも文化形成の裾野を広げていくことを課題として、検討を進めます。

## 9) 就職状況の改善

### ① 就職支援の早期対応と個別支援の強化、重点分野の設定

- ・就職早期支援のための 2 年生面談の強化に取り組み、最終面談率は 67.0%（昨年度比 - 4.3%）でした。次年度は面談率の低かった学部の面談率向上に取り組みます。
- ・3 年生面談をエントリーシート講座に切り替えて展開しましたが、就活時期の後倒しで講座参加者が減少したことにより、参加率は 36.7%に留まりました。一方で参加学生の満足度は 91.7%と高く、今後は講座受講の優位性を周知し、参加率上昇を図ります。
- ・就職ガイダンスについては、「就職ガイダンス II（3 年対象）」が高い満足度(71.1%)を得ました。
- ・ターゲットとする企業の協力実績については、金融 52%、流通・サービス 50%、福祉・医療 50%、建築・製造 14%でした。なお、業界研究会の取組の影響もあり、全体的な就職状況では、特に公務員・教員・金融・福祉（医療ソーシャルワーカー）分野でも実績が向上しました。

### ② 学内外連携システムの構築

大学セミナーと併せて開催する形で、各地で「就職を考える保護者の集い」を開催し、高い満足度を得ました。内容として、「福祉」「医療」「企業」「公務員」の分野を中心に、当該地域で活躍中の OB を招聘し、パネルディスカッションを行いました。

### ③ 求められるキャリア教育・職業教育の充実にむけた対応

- ・平成 27(2015)年度より新たに展開される「インターシップ I～IV」及び「ビジネススキル」の開講準備として、オンデマンドコンテンツの制作やインターンシップ事業に関わるマニュアル整備、

教職員向け説明会の実施等を行いました。

- ・次年度のインターンシップ先の開拓については、平成 26(2014)年度受け入れ先を中心に、新たに過去 3 年の内定実績先、名証上場企業、並びに社会福祉協議会等に受け入れを依頼しました。あわせて、就活時期の後倒しへの対応、低学年時(2 年次)からインターンシップに参加させる環境整備とともに、全学的な事業の推進体制を構築しました。

## 10) 大学院教育・研究の改革

### ① 社会人リカレントの試行的実施と事業戦略の策定

- ・社会人リカレント事業全体の枠組みを学内に提起し、確認しました。
- ・文部科学省「高度専門職業人のための社会人学び直し大学院プログラム」において「地域再生のための福祉開発マネジャー養成プログラム」が採択されました。平成 27(2015)年 5 月の開講に向けて教材開発等の諸準備を進めています。

### ② 特定重点研究センターの継続運用を目指した研究条件整備と地域連携事業の推進

- ・アジア福祉社会開発研究センターが申請した「学術研究振興資金」の継続採択を受けるとともに、新たに「福祉政策評価センター」として平成 27(2015)年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への申請を行いました。
- ・本学の地域連携推進事業・研究を支援するため、新たに平成 27(2015)年度からの「地域課題解決型研究助成事業」及び「市民研究員制度」を発足させました。研究については 3 テーマが採択され、市民研究員 4 名の採用が決定し、地域志向研究の基盤が整いました。

### ③ 大学院改革

- ・平成 27(2015)年度からの社会福祉学研究科社会福祉学専攻(通学)の学生募集停止と、同研究科社会福祉学専攻(通信)と国際社会開発研究科国際社会開発専攻(通信)の定員維持を決定しました。
- ・各教員の所属専攻を明確に設定し、当該専攻教育に集中できる体制確保や、兼務の解消に取り組みました。
- ・平成 27(2015)年度から担当教員 1 名の補充(社会福祉学専攻)と客員教員 3 名の採用(国際社会開発専攻 2 名・福祉経営専攻 1 名)を行うとともに、平成 28(2016)年度から特別任用教授 1 名の採用を決定(社会福祉学専攻)し、博士課程の指導体制の強化を図りました。

### ④ 東海キャンパスにおける研究拠点整備

- ・東海キャンパス内の図書館の開設準備を計画通り完了しました。
- ・新設の看護学部を母体とした「看護実践研究センター」の新設、「まちづくり研究センター」の美浜キャンパスからの移設及び「知多半島総合研究所 地域・産業部」の半田キャンパスからの移設を決定し、東海キャンパスにおける研究拠点を整備しました。

## 11) 国際政策の推進

### ① 平成 27(2015)年度からの東海キャンパスにおける国際展開のための拠点の開設準備

東海キャンパス内に「グローバルラウンジ」(注 10)の設置を決定し、施設・設備、外国人講師を含む運営体制、実施事業等の準備を完了しました。平成 27(2015)年度から同ラウンジを本学の国際展開の拠点として、学生の外国語コミュニケーション能力向上や、国際的要素を持つ様々な取組等について、学生・地域とともに推進していきます。

### ② 留学生受入れ(短期)、単位互換交換留学制度、及びスカラシップ型推薦入試制度の具体化

- ・国際福祉開発学部の改革課題として、平成 28(2016)年度実施に向けた検討(相手先との調整、受

け入れ 施設・体制、外国人学生向けプログラム、スカラシップ型推薦入学者向けプログラム等)を進めました。平成 27(2015)年度も引き続き検討を行い、具体化を進めます。

・同学部において、国内でのグローバル・インターンシップ(注 11)が開始されました。

### ③ 大学院・研究領域における国際展開の具体化・国際貢献を視野に入れた人材養成等に係る検討

・東南アジア地域における福祉・介護分野の人材養成事業等、同分野のグローバル化を見据えた研修事業等の検討に向けて、国の政策動向・国内外の現状等に係る情報収集に着手しました。

・大学院及び研究領域の国際展開については、社会福祉学研究科修士課程(通学)募集停止後の留学生受入等を含め、大学院改革の中で継続検討していきます。

### ④ 第 2 期中期計画における国際展開の検討・立案

・「日本福祉大学国際化政策答申」を取りまとめ、この中で、海外拠点の可否を含めた検討としてアジア地域を想定した基礎調査を行いました。

・美浜及び半田キャンパスの国際展開について、各学部の学部改革に係る課題として、議論に着手しました。地域・企業等を視野に入れた取組については、「答申」の具体化を含めて次年度以降の継続課題とします。

## 12) 地域連携の推進

### ① 地域連携プラットフォームの取組の推進

・COC事業として半田市で2ヶ月に一度、東海市で不定期に地域円卓会議を開催しました。これを契機に学内外で新たな連携関係の構築や、諸事業に取り組みました。また回を重ねるごとに参画する地域のステークホルダーの多様性が増し、様々な世代・立場のまちづくりに関する意見を把握する好機となっています。

・地域連携プラットフォームの運営委員を審査員として、「市民研究員」(COC事業における研究の取組)を4名採用しました。

・地域からの要望・相談について、学内諸機関等と連携して対応しました。

### ② COC事業の策定・推進と「地(知)の拠点」整備事業への申請

・地域連携教育の平成 27(2015)年度からの開始に向け、オンデマンド科目の開発・改修、学生・教職員向けガイドブックの作成等の準備を進めました。

・地域課題の解決に向けた研究活動を支援するため、「市民研究員制度」及び「地域志向解決型研究支援制度」を創設し、公募・審査の結果、各々4件、3件を採択しました。

・社会貢献の取組では、「Cラボ(地域連携推進拠点)半田」設置に向け、設置予定地に平成 26(2014)年 10 月末から先行的に「地域連携コーディネータ」を配置しました。また、平成 27(2015)年 4 月の C ラボ半田、C ラボ東海の開室に向けて、関係自治体等と調整を行いました。

・平成 26(2014)年 12 月に、学長及び連携自治体の首長を構成員とする「日本福祉大学COC協議会」を立ち上げるとともに、美浜町とCOC事業で掲げる地域課題に即したワーキングを開始しました。また、半田市とは平成 27(2015)年 1 月 16 日に、東海市とは同年 2 月 20 日に包括協定を締結し、連携関係を強化しました。

### ③ 生涯学習事業の再構築

平成 28(2016)年度以降に生涯学習センター及び同センター事業の改革を行うことを学内で確認しました。上記再編に向けて継続検討を行うとともに、半田市との協議を開始し、平成 27(2015)年度内に答申を策定する予定です。

### 13) 通信教育事業の拡大と新領域展開への着手

#### ① 社会人リカレント教育事業の展開

- ・「福祉職場の課題解決力の向上」及び「スーパービジョンの理論と実践の基礎」の2つの履修証明プログラムを開発し、新たな学生層獲得に向け、学生募集を展開しました。また、平成27(2015)年度以降に向け、特にニーズの高い、発達・精神障害分野の新プログラム開発に着手しました。
- ・幼稚園教諭免許状・保育士資格の特例措置対応プログラムの平成26(2014)年度志願者数は、目標数450名を大幅に超え、998名となりました。平成27(2015)年度志願者数は、早期から募集を展開していることから、昨年度の募集開始期と同時点と比して既に志願者数は857名（幼稚園735名、保育士122名）に達しています。
- ・介護福祉士実務者研修及び公認心理師等の新資格対応については、国の制度施行延期等の情勢をふまえ、実施計画策定を継続検討課題としました。

#### ② 効果的な学生募集事業の推進と安定的な入学者確保

- ・平成27(2015)年度学生募集に向け、WEBコンテンツ改修、新聞・WEB広告の強化等を実施しました。結果、平成27(2015)年度第3期までの出願者数は正科生2,334名、科目等履修・特修生159名、計2,393名（昨年対比108.1%）となり、昨年度までの志願者数減少から回復させることができました。
- ・国家試験対策の強化が成果として表われ、平成26(2014)年度国家試験結果は社会福祉士828名、精神保健福祉士103名と、通信教育部開設以来最多の合格者数に達し、全国大学中1位（社会福祉士7年連続、精神保健福祉士5年連続）の実績を維持しました。また、新卒の社会福祉士国家試験合格率は58.5%と、昨年度比で4.4%向上し、大学通信教育課程の全国1位を維持しました。
- ・東京オフィス移転計画の策定とあわせて、拠点機能（特に学習支援及び実習教育）の強化を図るとともに、関連する教員人事計画を策定しました。移転後名称を「東京サテライト」に改称し、平成27(2015)年度以降の関東地域での精神保健福祉士対応の強化、履修証明プログラムの展開等、より一層の学生募集強化を図ります。

#### ③ 支援組織との連携強化、地域連携型教育の充実

- ・実習施設不足への対応とともに実習生に対するマッチングの強化を図りました。平成27(2015)年度は東京サテライトの充実により、同地域での実習先開拓を強化します。
- ・社会福祉総合研修センター受託研修事業への協力（学部教員の派遣等）を通じ、学生募集の機会拡大を図りました。また、平成27(2015)年度以降の卒業生推薦制度の活用により、全国特定施設事業者協議会会員の出願が促進されました。

### 14) 付属高校教育改革、高大連携の強化・充実

#### ① 教育改革の推進

第2期中期計画検討にあたり、土台となる将来の学校づくりの方向性や目標を定め、教職員全員で取り組みました。全教員が「私の目指す学校像」を記し、委員会で検討を行ったことをスタートに、他府県の11高校を視察し、他校に学ぶ等、教職員の主体的取組が活発に行われました。

#### ② 青年期一貫教育プログラムの充実

今年度より国際福祉開発学部に加え、子ども発達学部からインターンシップの受け入れを開始する等、本校と大学を繋ぐ青年期一貫教育推進室のプログラムの充実を図りました。平成27(2015)年度の本校への大学教員派遣についても、2月に確認されました。

#### ③ 生徒募集活動の強化

今年度の公開見学会の参加者は昨年度を上回りましたが、受験者数では推薦・一般入試ともに昨

年度を上回ることができず、知多半島内の中学校からの推薦入学者も減少しました。しかし部活動奨励学生については、昨年度を上回る実績を上げることができました。

#### ④ 部活動の振興

部活動については、指導体制の確立とともに着実に実績を上げつつあります。平成 27(2015)年度入学予定者のうち、部活動奨励学生数は昨年度実績を大きく上回ることから、新年度入学生徒の育成に注力していきます。

### 15) 専門学校教育改革、研修事業の充実

#### ① 学生募集の強化

介護福祉士科、言語聴覚士科において定員充足に至らず、また、社会福祉科については夜間、通信ともに目標に届かず、すべての学科において厳しい結果となりました。今年度の学生募集事業の総点検に着手するとともに、速やかに平成 28(2016)年度学生募集方針を策定します。

#### ② 青年期一貫教育プログラムの充実

- ・付属高校進路指導部との連携推進の結果、同校から介護福祉科への進学者が増加しました(6名)。
- ・専門学校教員が大学の非常勤講師となる機会の拡大には至りませんでした。引き続きゲスト講義の機会獲得にむけ、継続的に大学と調整を行います。

#### ③ 専門学校における社会人リカレント教育等及び付帯事業の推進

- ・現任介護職員向けの介護技術講習会について、半田キャンパス及び豊橋会場を含め、事業を拡大しました。
- ・「ことばと聴こえの支援室『さくら』」について、引き続き実績が堅調に伸びていることから、事業拡大に向けて将来の見通しについての試算に着手する等、基礎的な検討を行いました。

### 16) キャンパス環境整備

#### ① 東海キャンパス環境整備事業

平成 27(2015)年 4 月の開設までに、キャンパス校舎の建設事業、備品の配備、既存キャンパスからの移転等、すべて予定どおり完遂しました。

#### ② 美浜キャンパス環境整備事業

- ・年度内に予定されていた耐震補強工事等を予定どおり完遂しました。
- ・第 2 グラウンドの改修整備が平成 27(2015)年 3 月に完了しました。
- ・「ふくしの森」(注 12) の維持管理体制を構築しました。

#### ③ 各キャンパス共通整備事業

一部の繰り延べ事業を残し、すべて予定通り整備を終えました。平成 27(2015)年度から開始の第 2 期中期計画に対応した次期環境整備事業計画について、事業規模の方針案を策定しました。

### 17) 経営・教学の情報化の推進

#### ① 第 1 期中期計画に対応した情報化事業計画(4 年目)の推進

- ・2 月の情報部会において、次期「nfu.jp システム」(注 13) 開発の基本方針及び基本計画を確認しました。今後は平成 29(2017)年度からの順次稼働を想定しつつ、導入ロードマップに基づいた開発を進めます。
- ・事務情報環境を更新するとともに、タブレット型端末等の活用により各種学内会議のペーパーレス化を進め、ランニングコストの大幅削減を実現しました。
- ・平成 26(2014)年度事業計画で決定した仮想サーバーの採用により、データの冗長性、高信頼性

の確保、及び年間ランニングコストの圧縮を実現しました。平成 27(2015)年 5 月からの稼働に向け順調に整備を進めています。

## ② 東海キャンパス開設に向けた ICT インフラ・システム整備

- ・東海キャンパスにおける学びの特徴に合致したインフラ及び各種システムについて、全て整備を完了しました。今後は、同学部を含む東海キャンパス全体を視野に入れた開設初年度対応を遅滞なく進めます。

## ③ ICT 技術革新に対応した学習・入学広報環境の開発・推進

- ・スマートデバイス(スマートフォン、タブレット型端末)に対応した講義型オンデマンドコンテンツの HTML5 化を計画通り完了し、双方向型コンテンツ配信方式の調査・研究を進めました。
- ・当初計画されていた介護福祉士実務者研修事業における対応については、当該事業の実施延期に伴い継続課題とします。
- ・ICT を活用した広報活動として、他大学の事例調査結果を踏まえ、オープンキャンパスで QR コードを用いた大学紹介の動画配信を試行的に実施しました。また、通学・通信の学生募集に資するコンテンツ開発のフレーム(素案)を提起し、平成 27(2015)年度以降の本格実施に向けて、実現の見通しを得ました。

## ④ 第 2 期中期計画に向けた情報化事業 6 か年計画の策定

- ・第 2 期中期計画に対応する形で、大学・専門学校・付属高校による学園全体としての情報化推進を基本方針に据えた情報化事業 6 か年計画を策定し、決定しました。
- ・消費税増税分(5%→8%)のコスト吸収をはじめとする費用削減に取り組みました。また、補助金採択により、整備費用を圧縮しました。

## (2) 経営(財政)基盤の強化

### 1) 学生募集の回復

#### ① 入学定員の確保

- ・入学者数は 1,275 名(定員比 0.93)で 4 年連続での定員割れとなりました。定員規模の大きい社会福祉学部が 2 年連続で定員未充足(461 名入学、定員 490 名、定員比 0.94)、子ども発達学部も定員比 0.97 でした。経済学部は入学定員の削減により定員比では前年比を上回りましたが、入学者 154 名、定員比 0.77 に留まりました。一方、健康科学部は、同学部の積極的な学募活動の成果が表れ、定員比が 1.01 となりました。
- ・初年度入学者を迎える看護学部は、115 名の入学者を確保しました。
- ・スポーツ推薦入試は、リクルーターとの連絡会を強化した結果、前年度比 28 名増の 106 名が入学しました。

#### ② マス広報及び高校訪問の効率化

- ・新たに面談を行った志願者数は、全ての学部で前年比を上回り、合計で前年度比 2,086 名増の 24,395 名となりました。
- ・推薦系入試に影響する前半期(～8 月)の面談者数は、全体で前年比 10.8%増の 16,379 名でした。
- ・高校訪問は計画どおり年 3 回実施し、うち秋季は 2 段階に対象を分けて実施し、効率化を図りました。
- ・計画どおりオープンキャンパスを実施し、前年度比 18.6%増の 2,927 名の高校生が参加しました。訪問ガイダンスでは前年比約 10%増の計 2,743 名と面談を行い、内 12.1%の 333 名が、その後の出願、資料請求に繋がりました。

- ・イベント告知や案内方法等の工夫により、各種行事における参加者数・面談者数は前年度より増加しましたが、既存学部の志願者は減少しました。各学募事業の効率性と効果の検証により、次年度に向けて改善を図ります。

### ③ 出願促進のための個別面談の機会増

- ・AO ガイダンスを計画通り 73 回実施し、(参加人数は 698 名)。志願率は、0.2 ポイント増の 27.1% でした。

## 2) 財政基盤の強化

### ① 第 2 期中期計画の財政計画の策定

今年度前半期において、看護学部完成年次（平成 30(2018)年度）までの財政試算に基づき、看護学部学費、及び大学の既存学部（通学・通信）の学費改定を提案し、看護学部完成年次の収支均衡モデルを策定しました。後半期は学生募集状況、新学部設置検討をふまえ、第 2 期中期計画に対応する財政計画を検討しました。

### ② 財政構造改革

- ・プロジェクトによる組織的な取組の結果、公的補助金は当初予算から増収となりました。
- ・寄付金については、企業・法人・団体等への積極的な働きかけにより、当初予算から増収となりました。
- ・資産運用については、金融市場の上昇により、当初予算から微増となりました。

### ③ 学園事業の収支改善

学園諸事業に係る事業別収支決算を行いました。各事業の収益性の数値化とその課題の抽出を行いました。事業の統廃合等の具体的な収支改善計画については継続課題としました。

## 3) 学園事業・福祉文化創成事業の推進、支援組織の強化、社会人リカレント事業

### ① 地域ブロックセンター事業の展開を通じた地域連携と在学生支援の強化、及び名古屋以北、高浜市における事業の再構築

- ・各地域における学生ニーズや、同窓会の地域性に対応した在学生支援（就職・実習・資格）を行いました。【友好協力協定自治体とのフィールドワーク支援、ソーシャルワーク実習長野クラス実習報告会に合わせたキャリア相談会の企画・実施、沖縄県地域同窓生による「沖縄Uターン就職のススメ」企画・実施、中国・四国地域における同窓生の職場や提携法人（医療・福祉関連施設）訪問の企画・実施等】
- ・進学相談会や入試関連ガイダンス等の学生募集事業に取り組みました。地域ブロックセンター担当地域からの通学課程の総志願者数は 1,459 名、実志願者数は 563 名でした。
- ・高浜市の生涯現役のまちづくり事業情報誌「でいでーる」を年 4 回発行しました。広報と併せて全戸配布及び公共施設等への配布を行うことにより、同市が指定する「健康自生地」の拡大に向けて情報発信、新規開拓等を支援し、市内全域 60 カ所の「健康自生地」誕生に貢献しました。
- ・高浜市における「キッズウェルネスプログラム」及び「こども発達センター」支援業務については計画通り遂行し、次年度も継続する予定です。
- ・高浜市まちづくり研究センター事業として「たかはまざっくばらんなカフェ」を年 8 回開催しました。多世代が交流できる体験型カフェの回数を増やす等、内容に工夫を凝らしました。

### ② 「ふくし」人材養成事業の領域・規模拡大（質の担保・増収）と地域展開

- ・「子育て」「福祉用具」「外国人介護従事者支援」「医療法人向け」「日常生活支援総合事業」等に係

る新たな研修メニューの開発を行い、研修事業を展開しました。事業収入は、全体で約 60,000 千円でした。

- ・NFUライセンススクール（注14）の受講生数は、昨年度比 108%の 4,429 名となり、全体の事業収入は 44,781 千円でした（対昨年度比 485 千円増収）。

### ③ 学園創立 60 周年を機とする福祉文化創成事業の再構築

- ・福祉文化創成事業を通じて学生募集への間接的な寄与に努めるとともに、事業費の節減、学外資金による事業実施の在り方について検討を進めました。
- ・「高校生福祉文化賞エッセイコンテスト」応募用紙に「大学案内希望欄」を新設した結果、74 名の高校生から資料請求がありました。併せて、冊子『はじめてのふくし』と関連づけた教育機会の創出が見られ、コンテストに留まらないシナジー効果が表れています。
- ・「福祉教育研究フォーラム」（注15）について、愛知・三重県はもとより、岐阜・長野県への働きかけ（高校訪問等）を行った結果、岐阜県から 5 校、長野県から 1 校が新規に参加しました。
- ・「長寿社会フォーラム」において、長寿科学振興財団等との関係構築を推進しました。

### ④ 支援組織（後援会、同窓会）との連携・協力による学園事業の推進

- ・後援会と共催で、全国 16 会場にて大学セミナーを開催しました。地元での後援やパブリシティに取り組んだ結果、参加者数は 1,800 名を超えました。
- ・後援会の法人会員事業講演会において、非会員への参加呼びかけを積極的に行い、名刺交換会を設ける等、交流促進と会員増加に取り組みました。
- ・平成 27（2015）年度の大学同窓会設立 60 周年、及び半田キャンパス開設 20 周年を機に、学園内同窓会との連携や、キャンパス毎の同窓会・同窓生と教学との連携について、関連団体との意見交換を進めました。
- ・学園と同窓会の幹部による懇談会を 3 回実施し、双方の課題についての理解を深めるとともに、同窓会設立 60 周年事業に向けての協力関係について確認しました。

## (3) マネジメントサイクルと組織ガバナンス

### 1) 業務・人事の改革推進

#### ① マネジメントサイクルの適正化

平成 27（2015）年度からの新たな 4 キャンパス体制にむけ、経営・教学・事務局の体制を再編・整備するとともに、政策執行領域を整理し、マネジメントサイクルの適正化を図りました。

#### ② 人件費支出計画の立案

教員人事計画等と連動した人件費の削減計画を策定し、予定どおりに人件費管理を行いました。

#### ③ 中期計画の遂行に向けた業務改革の推進

- ・内部監査を強化し、事業・業務等の重点事業について意見交換を行い、4 キャンパス運営を見据えた部課室の統合、委託体制の見直しを行いました。
- ・平成 27（2015）4 月 1 日より施行の改正学校教育法に対応するため、学長の権限及び副学長・教授会の役割の明確化や、学内諸規程の見直し・改定等を行いました。

#### ④ 4 キャンパス運営に向けた組織改革

平成 27(2015)年度からの 4 キャンパス運営に向けて事務局体制を再編しました。

#### ⑤ 人事制度改革・労務管理政策の推進

- ・労務管理の一環として、「3 6 協定」「健康管理推進委員会」の整備に取り組みました。
- ・職員人事制度の運用を見直し、再雇用制度の改革に着手し、研修制度の試行的な取組を開始しました。

- ・障害者雇用に係る具体的なスケジュールを決定しました。

## 2) 危機管理体制の確立、BCPの策定

### ① 学園危機管理体制の確立とBCPの策定とその周知徹底・検証を図る取組の推進

- ・大規模災害時等の業務復旧プロセス、及び平常時の事前防災活動部分を強化したBCP（事業継続計画）案について、平成27(2015)年度版「学校法人日本福祉大学大規模地震等事業継続計画（BCP）」を策定しました。
- ・「安全の日」における防災訓練において、上記BCP案で検討されていた「緊急地震速報装置」「安否確認システム」の実証実験を試みました。次年度はBCPに沿った予防・訓練を展開し、その検証を進めるとともに、障害を持つ学生や下宿生への対応に係る課題等の具体化・拡充を図っていきます。

### ② 地域との連携強化

- ・東海キャンパス開設に向け、平成27(2015)年2月に東海市と自然災害発生時の対応に係る防災協定を締結しました。また半田キャンパスが立地する半田市、及び学生の下宿が多数立地する武豊町との防災協定締結に向け、協議に着手しました。
- ・本学と友好協力宣言・包括協定を締結している7市町村（最上町、遊佐町、南砺市、阿智村、辰野町、宮田村、美浜町）と、学園創立60周年記念式典において「防災まちづくりの推進及び災害時における相互協力に関する協定」を締結し、運用面でも具体化を図りました。

### ③ 学生・教職員の防災・減災意識を高め参加を促す啓発活動及び訓練プログラムの充実

- ・「安全の日」（10月16日）に防災訓練を実施し、美浜キャンパスでの避難訓練には約300名、半田キャンパスでの訓練には約150名が参加しました。教職員の動員に課題は残りましたが、藤田保健衛生大学教授による防災講演会や、伊勢湾台風に係る映画上映など、新たな取組を実施しました。
- ・平成27(2015)年2月13日に藤田保健衛生大学と包括連携協定を締結し、災害時における障害者、要介護者等の災害時支援に関する基盤を整えました。

以上

## <用語説明>

### 【注1】【エンrollment・マネジメント (enrollment management)】

大学全体で学生個人の入学前から、在学中の学修・生活、就職・卒業後まで一貫してサポートする総合的な学生支援策。

### 【注2】【地（知）の拠点整備事業】

「地（知）の拠点整備」とは、大学が自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることにより、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることを指す。文部科学省は平成25（2013）年度より、この取組について特に優れた大学に対し補助金を交付し、本学は平成26（2014）年度に採択された。

### 【注3】【BCP】

Business Continuity Planning(事業継続計画)の略。災害等の緊急事態が発生しても、事業を中断しないで継続する、または中断した場合でも早期に再開し、ロスの最小化に取り組む上での基本計画。

### 【注4】【3ポリシー】

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）の3つのポリシーを指す。各大学には、教育の質保証の根幹となる3

ポリシーをそれぞれの特色・特性に応じて明確化し、広く社会に公開することが求められている。

**(注5)【メンター制度】**

メンターとは本来「助言者」という意味。上司とは別に、先輩である教員が新入教員に対し、業務等における不安の解消等、相談・助言を行い、サポートする制度。

**(注6)【IR】**

Institutional Research（大学機関研究）の略。大学の運営に有用な情報を提供する役割を担う機能。

**(注7)【FD】**

Faculty Development の略。大学教員が授業内容・方法を改善し、教育能力を向上させるための組織的取組を指す。

**(注8)【大学教育再生加速プログラム（Acceleration Program for University Education Rebuilding :略称AP）】**

文部科学省が国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的取組を実施する大学を支援することを目的に、平成26（2014）年度から開始した大学教育改革事業。平成26（2014）年度は、3つのテーマ（Ⅰ：アクティブ・ラーニング、Ⅱ：学修成果の可視化、Ⅲ：入試改革・高大接続）でプロジェクト公募が行われた。

**(注9)【私立大学等改革総合支援事業】**

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学との連携、グローバル化の4点（タイプ1～4）の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

**(注10)【グローバルラウンジ】**

2015年度より東海キャンパス内に設置される、学生や地域住民等が日常的かつ気軽に外国語学習、異文化理解、国際交流等を楽しむことができるスペースの呼称。

**(注11)【国内におけるグローバル・インターンシップ】**

国内に支店を持つ外資系企業、あるいは外国人と接する機会が多い企業等（空港、ホテル等）におけるインターンシップ。学生は、国内にいながら国際的環境の中で就業経験を積むことができる。

**(注12)【ふくしの森】**

「あいち森と緑づくり事業」によって整備された、美浜キャンパス内の自然林の呼称。この森をフィールドとして、授業や地域住民と共同イベントが開催されている。

**(注13)【nfu.jp システム】**

コンピュータネットワークを活用した、本学独自の学習システム。

**(注14)【NFUライセンススクール】**

本学園が展開する国家試験等対策講座事業。社会福祉士・精神保健福祉士国家試験等の受験対策のための対面講座や、通信講座、模擬試験等を実施している。

**(注15)【福祉教育研究フォーラム】**

平成19（2007）年度から始まり、毎年夏に開催される本学主催事業。愛知県・近隣県を中心に全国から福祉教育に携わる高校・大学の教職員が集い、教育現場が抱える課題等について議論し理解を深める場となっている。

以 上

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 平成26年度の経営状況と財務の状況

##### 【特徴】

- (1) 平成26年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。  
東海キャンパス開設事業（看護学部設置、経済学部・国際福祉開発学部移設）、美浜キャンパス整備事業（第2グラウンド人工芝化、講義棟修繕整備等）、半田キャンパス整備事業（教育研究棟及び事務管理棟空調工事等）、中央福祉専門学校（電話システムリニューアル）、各キャンパス緊急地震速報受信機設置等を実施しました。
- (2) 帰属収入は100億円台を維持しています。
- (3) 計画的経費削減、増収計画を実施しました。
- (4) 中期計画事業の実施により、特定資産を一部取崩しています。
- (5) 金融機関等からの借入金はありません。

##### 【経営状況】（消費収支計算書より）

経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。

平成26年度決算の消費支出比率は91.8%となり、昨年に引き続き100%を下回る決算となりました。（平成25年度97.6% 平成24年度96.0% 平成23年度97.0% 平成22年度99.9%）

当年度消費支出超過額は中期計画事業（主に東海キャンパス建設）により、第1号基本金の組入れを行ったことにより9億円となりました。

##### <主な理由>

- 収入要因
  - 補助金収入の増加（対前年）主に官庁・自治体補助金の増加によるものです。
  - 寄付金収入の増加（対前年）主に法人・個人の寄付金の増加によるものです。
  - 前受金収入の増加（対前年）主に入学者の増加、学費改定によるものです。
- 支出要因
  - 人件費支出の増加（対前年）主に新設学部の人件費と退職者増によるものです。
  - 管理経費支出の増加（対前年）主に60周年事業経費の増加によるものです。

##### 【財務状況】（貸借対照表より）

平成26年度末の財務状況を表しています。

##### <総資産>

総資産は約9億8千2百万円の増加となりました。

「有形固定資産」は約31億8千百万円増加し、「流動資産」は約7億4千万円増加しました。「その他の固定資産」は約29億4千2百万円減少（主に将来計画施設整備引当特定資産17億3千万円、学園発展準備資産9億7千万円、大規模修繕引当特定資産1億6千万円）しました。

長短期の借入金は約5千4百万円減少、前受金は新学部開設により約2億5千万円の増加となりました。

#### <総負債比率>

総負債比率は 10.6%（前年度 10.7%）となりました。全国平均値 11.8%（平成 25 年度）を下回っています。

#### <実質流動資産比率>

実質流動資産比率＝ $\frac{\text{積立金}+\text{有価証券}+\text{現預金}-\text{長短借入金}}{\text{帰属収入}}$

実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定（資金蓄積）を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としています。

（本学園はこれまで全国平均値 1.5 倍程度を財務上の指標としてきました。直近の全国平均値は平成 25 年度 1.75 倍に増加しています。）

本学の平成 26 年度決算では 1.20 倍（平成 25 年度 1.41、平成 24 年度 1.57、平成 23 年度 1.46、平成 22 年度 1.43、平成 21 年度 1.39、平成 20 年度 1.33）となりました。

#### 【資金収支計算書】

1 年間の資金の動きを表しています。事業規模が総額 202 億円に増加しました。資金収支計算書は本学園収入以外に預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。次年度繰越支払資金が前年度から 11 億 5 千万円増加しましたが、これは中期計画事業に実施に伴う「将来計画施設整備引当特定資産」や「学園発展準備資産特定資産」からの約 27 億円の繰入金収入による影響です。借入金による財源調達は行っていません。資金の動きは『3. 平成 26 年度「キャッシュフロー」計算書』において構造化しています。

#### 【学校法人会計基準 用語解説】

帰属収入 教育研究活動等の成果として学校法人が獲得した収入のこと。

ここから基本金を控除して消費収入を計算します。

基本金 企業でいうところの資本、元手や留保利益といった自己資金額にあたります。大学でいえば、設立されたときの財産額と毎年度の消費収支から繰り入れられてくる組み入れ額からなっています。

消費支出 その年度の帰属収入をあげることに対応して消費された費用、経費のこと。

貸借対照表 バランスシート（BS）ともよばれます。左側に資産、右側に負債・基本金消費収支差額が記載されています。左側は、その学校法人が現在どれだけの資産を保有しているかが示されています。

前受金 翌年度に入学する学生・生徒からの納付金の前受け分です。貸借対照表（BS）において「流動負債」に計上されるのは、来年度に属する収入である前受金は、翌年度分の収入から一時的に「借りて」いるとみなされるためです。

減価償却 決められた耐用年数にわたって、毎年少しずつ費用に計上しながら貸借対照表に載せる金額を減らしていく手続きのこと。減価償却費は、消費収支計算書の「教育研究経費」「管理経費」に計上されています。

（参考）日本公認会計士協会「学校法人会計ハンドブック」

## 2. 財務データの経年比較（財務三表の概表：過去5年間）

### 資金収支計算書概表（平成22年度～平成26年度）

（単位 千円）

科 目	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
<b>(収入の部)</b>					
学生生徒等納付金収入	7,494,677	7,858,532	7,842,390	7,851,298	7,732,015
手数料収入	172,383	169,026	165,677	169,037	200,011
寄付金収入	62,108	75,426	49,755	116,250	348,710
補助金収入	1,426,608	1,133,798	1,137,466	1,534,321	1,890,550
資産運用収入	169,922	164,974	142,591	133,275	155,997
事業収入	303,020	328,762	338,451	382,035	317,629
雑収入	264,501	259,407	220,137	258,496	201,602
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金の収入	1,637,010	1,433,745	1,468,212	1,441,493	1,692,106
その他の収入	560,500	498,188	539,387	2,270,669	3,737,116
資金収入調整勘定	△ 1,848,083	△ 1,957,925	△ 1,727,471	△ 2,101,280	△ 1,684,010
前年度繰越支払資金	5,839,189	6,521,806	5,370,483	4,690,693	5,613,354
収入の部合計	16,081,835	16,485,739	15,547,078	16,746,287	20,205,080
<b>(支出の部)</b>					
人件費支出	4,957,839	4,907,092	4,724,105	4,781,558	4,796,785
教育研究経費支出	3,146,652	3,150,558	3,082,129	3,526,823	3,160,768
管理経費支出	1,050,925	1,024,366	1,019,805	1,107,494	1,237,521
借入金等利息支出	4,691	3,208	228	0	0
借入金等返済支出	147,516	192,293	122,183	64,978	54,795
施設関係支出	64,752	70,279	176,645	1,582,099	3,161,416
設備関係支出	75,960	192,990	118,871	459,715	822,131
資産運用支出	78,429	1,577,862	1,583,380	78,492	103,235
その他の支出	162,101	149,213	152,715	159,700	257,357
資金支出調整勘定	△ 128,836	△ 152,605	△ 123,676	△ 627,926	△ 159,592
次年度繰越支払資金	6,521,806	5,370,483	4,690,693	5,613,354	6,770,664
支出の部合計	16,081,835	16,485,739	15,547,078	16,746,287	20,205,080

### 消費収支計算書概表（平成22年度～平成26年度）

（単位 千円）

科 目	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
<b>(消費収入の部)</b>					
学生生徒等納付金	7,494,677	7,858,532	7,842,390	7,851,298	7,732,015
手数料	172,383	169,026	165,677	169,037	200,011
寄付金	63,304	80,313	55,074	117,916	353,872
補助金	1,426,608	1,133,798	1,137,466	1,534,321	1,890,550
資産運用収入	169,922	164,974	142,591	133,275	155,997
事業収入	303,020	328,762	338,451	382,036	317,629
雑収入	264,501	265,283	239,395	259,319	219,028
帰属収入合計	9,894,415	10,000,688	9,921,044	10,447,202	10,869,102
基本金組入額合計	△ 25,117	△ 1,638,169	△ 1,757,788	△ 553,822	△ 1,821,434
消費収入の部合計	9,869,298	8,362,519	8,163,256	9,893,380	9,047,668
<b>(消費支出の部)</b>					
人件費	4,931,676	4,821,934	4,674,689	4,758,460	4,772,527
教育研究経費	3,778,977	3,781,386	3,715,051	4,151,476	3,824,715
管理経費	1,090,504	1,067,094	1,068,637	1,156,765	1,280,086
借入金等利息	4,691	3,208	228	0	0
資産処分差額	76,847	19,627	63,967	123,901	98,820
徴収不能引当金繰入額	585	0	0	0	0
徴収不能額	2,100	2,575	1,703	2,926	2,775
消費支出の部合計	9,885,380	9,695,824	9,524,275	10,193,528	9,978,923
当年度消費収入超過額	△ 16,082	△ 1,333,305	△ 1,361,019	△ 300,148	△ 931,255
前年度繰越消費収入超過額	767,575	751,492	△ 581,813	△ 1,942,833	△ 2,242,982
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	751,493	△ 581,813	△ 1,942,832	△ 2,242,981	△ 3,174,237

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資産の部		平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
科	目					
固定資産		28,779,790	29,711,030	30,659,440	30,015,486	30,256,655
有形固定資産		20,119,412	19,667,702	19,229,829	20,483,419	23,667,444
土地建物	地物	5,116,345	5,179,390	5,179,390	5,179,390	5,217,060
構築物	建築物	11,141,586	10,690,466	10,343,353	10,189,405	13,860,287
教育研究用機器備品	機器備品	680,052	581,769	522,500	443,630	663,103
その他の機器備品	機器備品	618,828	634,240	589,259	901,577	1,470,451
図設	図書	22,144	16,320	9,105	4,312	43,486
建設仮勘定	仮勘定	2,540,458	2,565,517	2,545,797	2,450,521	2,413,057
				40,425	1,314,584	0
その他の固定資産		8,660,377	10,043,328	11,429,611	9,532,067	6,589,211
借地権	借地権	257	0	0	0	0
電話加入権	電話加入権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
施設利用権	施設利用権	0	0	0	0	0
保有証券	証券	44,315	49,839	48,676	48,656	54,440
貸付奨学金	奨学金	27,550	27,550	27,550	27,550	27,550
ソフトウェア	ソフトウェア	130,046	107,420	97,768	72,736	67,226
ソウトウェア	ソフトウェア	17,554	43,795	36,643	28,708	19,508
長期未収入金	長期未収入金	291,876	219,693	154,715	99,920	58,252
退職給与引当特定資産	退職給与引当特定資産	815,933	773,354	748,646	737,097	724,968
第3号基本引当資産	第3号基本引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
学園発展準備資産	学園発展準備資産	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,495,002	3,519,682
将来計画施設整備引当資産	将来計画施設整備引当資産	0	1,500,000	3,000,000	1,734,400	0
特定資産	特定資産	0	1,500,000	3,000,000	1,734,400	0
大規模修繕引当特定資産	大規模修繕引当特定資産	1,651,765	1,651,765	1,651,765	1,140,003	970,691
教育改革推進事業特定資産	教育改革推進事業特定資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産	先導的研究開発事業特定資産	368,646	357,478	351,414	339,122	338,021
鈴木修学先生顕彰教育振興資金	鈴木修学先生顕彰教育振興資金	89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
流動資産		6,928,540	5,820,905	5,107,666	6,380,093	7,120,947
現金・預金	現金・預金	6,521,806	5,370,483	4,690,693	5,613,354	6,770,664
未収入金	未収入金	341,970	393,098	358,705	687,863	284,185
立替金	立替金			727	12,630	1,935
前払金	前払金	64,764	57,324	57,541	66,246	64,163
資産の部合計		35,708,330	35,531,935	35,767,106	36,395,579	37,377,602
負債の部						
科	目	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
固定負債		2,031,155	1,782,623	1,661,286	1,963,061	1,797,515
長期借入金	長期借入金	386,316	219,693	154,715	99,920	58,252
退職給与引当金	退職給与引当金	1,631,865	1,546,708	1,497,293	1,474,195	1,449,937
長期未払金	長期未払金	12,973	16,222	9,278	388,946	289,326
流動負債		2,113,067	1,880,340	1,840,080	1,913,106	2,170,496
短期借入金	短期借入金	147,853	122,183	64,978	54,795	41,668
未払金	未払金	83,470	84,592	73,297	190,718	192,966
前受金	前受金	1,637,010	1,433,745	1,468,212	1,441,493	1,692,106
預り金	預り金	244,735	239,820	233,593	226,100	243,756
負債の部合計		4,144,222	3,662,963	3,501,366	3,876,167	3,968,011
基本金の部						
科	目	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
第1号基本金	第1号基本金	29,701,916	29,840,085	30,097,873	31,917,295	35,473,129
第2号基本金	第2号基本金	0	1,500,000	3,000,000	1,734,400	0
第3号基本金	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	第4号基本金	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
基本金の部合計		30,812,616	32,450,785	34,208,573	34,762,395	36,583,829
消費収支差額の部						
科	目	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
翌年度繰越消費収入超過額	翌年度繰越消費収入超過額	751,492	△581,813	△1,942,833	△2,242,982	△3,174,237
消費収支差額の部合計		751,492	△581,813	△1,942,833	△2,242,982	△3,174,237
科	目	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計		35,708,330	35,531,935	35,767,106	36,395,580	37,377,603

# 財務比率表

<消費収支計算書>

		(単位：%)					
項目	計算式	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	人件費 帰属収入	▼	49.8	48.2	47.1	45.5	43.9
人件費依存率	人件費 学納金	▼	65.8	61.4	59.6	60.6	61.7
教育研究経費比率	教育研究 経費 帰属収入	△	38.2	37.8	37.4	39.8	35.2
管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	11.0	10.7	10.8	11.1	11.8
借入金等利息比率	借入金等 利息 帰属収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出 帰属収入	▼	99.9	97.0	96.0	97.6	91.8
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	△	0.1	3.0	4.0	2.4	8.2
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	100.2	115.9	116.7	103.0	110.3
学納金比率	学納金 帰属収入	△	75.7	78.6	79.0	75.2	71.1
寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	0.6	0.8	0.6	1.1	3.3
補助金比率	補助金 帰属収入	△	14.4	11.3	11.5	14.7	17.4
基本金組入比率	基本金 組入 帰属収入	△	0.3	16.4	17.7	5.3	16.8

<貸借対照表>

		(単位：%)					
項目	計算式	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産比率	有形固定資産 総資産	▼	56.3	55.4	53.8	56.3	63.3
その他の固定資産比率	その他の固定資産 総資産	△	24.3	28.3	32.0	26.2	17.6
流動資産比率	流動資産 総資産	△	19.4	16.4	14.3	17.5	19.1
固定負債比率	固定負債 総資産	▼	5.7	5.0	4.6	5.4	4.8
流動負債比率	流動負債 総資産	▼	5.9	5.3	5.1	5.3	5.8
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.4	99.8	99.9	99.8	99.9
消費収支差額比率	消費収支差額 総資産	△	2.1	1.6	5.4	6.0	9.6
固定比率	固定資産 自己資金	▼	91.2	93.2	95.0	92.2	90.6
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	85.7	88.3	90.3	87.0	85.9
流動比率	流動資産 流動負債	△	327.9	310.1	277.5	333.4	328.1
総負債比率	総負債 総資産	▼	11.6	10.3	9.8	10.7	10.6
負債比率	総負債 自己資金	▼	13.1	10.9	10.9	11.9	11.9

自己資金=基本金+消費収支超過額

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

### 3. 平成26年度「キャッシュフロー」計算書

#### 1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

(単位 千円)

科 目	平成26年度
(収入の部)	
学生生徒等納付金収入	7,732,015
手数料収入	200,011
補助金収入	1,359,067
資産運用収入	155,997
事業収入	317,629
雑収入	201,602
前受金収入	1,692,106
前期末前受金	△ 1,441,493
小計 ①	10,216,934
(支出の部)	
人件費支出	4,796,785
教育研究経費支出	3,160,768
管理経費支出	1,237,521
借入金等利息支出	0
小計 ②	9,195,074
教育研究活動による正味キャッシュフロー①-②	1,021,860

#### 2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
寄付金収入	348,710
その他国庫補助金収入	531,483
前期末未収入金収入	687,863
期末未収入金	△ 242,517
小計 ③	1,325,539
(支出の部)	
施設関係支出	3,161,416
設備関係支出	822,131
前期末未払金支払支出	190,718
期末未払金	△ 93,346
前払金支払支出	64,163
前期末前払い金	△ 66,246
小計 ④	4,078,836
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③-④	△ 2,753,297

事業正味キャッシュフロー (1+2) △ 1,731,437

#### 3. 財務活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
その他収入	3,049,253
長期借入金収入	0
小計 ⑤	3,049,253
(支出の部)	
借入金等返済支出	54,795
資産運用支出	103,235
その他の支出	2,476
小計 ⑥	160,506
財務活動によるキャッシュフロー⑤-⑥	2,888,747

繰越支払資金の増加額 A (1+2+3) 1,157,310

前年度繰越支払資金 B 5,613,354

次年度繰越支払資金 (A+B) 6,770,664

#### ○「キャッシュフロー計算書」の見方

平成26年度の「キャッシュフロー計算書」は日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営判断指標として利用したモデルを基に作成しています。

資金収支計算書の金額は実際のキャッシュの動きとは一致しないため、前受金等の調整勘定を加減してキャッシュベースに直します。資金収支計算書には、経常的なものと臨時的なもの(資産売却等)、収益的支出(経費的なもの)と資本的支出(施設設備等)、帰属収入になるものとならないもの(借入金)と一緒に並べられており、活動目的ごとの区分がありません。そこで資金収支計算書を「教育研究活動」・「施設等整備活動」・「財務活動」の3つに区分し、最終的に現預金の増減(次年度繰越支払資金)をみます。

資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備(図書を含む)にどの程度使われたか、その残額(これを通常フリーキャッシュフローという)は借入金などの財務活動にどの様に使われたか、賸われたかを見ることが出来ます。

#### ○ 平成26年度の計算書から

1. 教育研究活動から10億2千万円のキャッシュフロー(以下CF)が得られました。

2. 新キャンパス建設に加え、既存施設設備の改善充実に39億8千万円を支出しました。この資金として教育研究活動からのCFと財務活動CFの引当資産(その他固定資産)ならびに現預金を当てています。

3. 財務活動では、中期計画事業の実施により将来計画施設整備引当特定資産、学園発展準備資産及び大規模修繕特定資産から28億8千万円繰入れました。この結果、繰越支払資金は前年度より11億円増加しています。

#### 4. 平成26年度補助金の概要

##### (1) 平成26年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	1,067,979,000			1,067,979,000
国) 施設設備費等補助金	7,727,000	5,906,000		13,633,000
国) その他補助金*	24,252,000			24,252,000
県) 経常費補助金		211,659,000	3,785,000	215,444,000
県) 授業料軽減補助金		37,605,350		37,605,350
県) 入学納付金補助金		11,941,000		11,941,000
県) 結核予防事業補助金	504,157	120,528		624,685
県) その他補助金	668,470	384,000		1,052,470
市) 授業料軽減補助金		93,000		93,000
市) 経常費補助金(結核予防)	16,200		59,740	75,940
市) その他補助金(東海市)	517,850,000			517,850,000
合 計	1,618,996,827	267,708,878	3,844,740	1,890,550,445

\*国) その他の補助金

①文部科学省(大学関連補助金)

採択事業名	課室	金額
地(知)の拠点整備事業	地域連携推進支援課	11,672,000
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	学事課	9,800,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度(SSSV)奨学金	学事課	580,000
③私立学校振興・共済事業団		
学術研究振興資金	研究課	2,200,000
	合計	24,252,000

##### (参考) 平成25年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	959,584,000			959,584,000
国) その他補助金*	89,186,000			89,186,000
県) 経常費補助金		200,543,000	3,924,000	204,467,000
県) 授業料軽減補助金		36,852,900		36,852,900
県) 入学納付金補助金		9,610,000		9,610,000
県) 結核予防事業補助金	511,166	113,400		624,566
県) その他補助金	751,250	172,000		923,250
市) 授業料軽減補助金		119,000		119,000
市) 経常費補助金(結核予防)	15,750		68,666	84,416
市) その他補助金(東海市)	232,870,000			232,870,000
合 計	1,050,048,166	247,410,300	3,992,666	1,534,321,132

\*国) その他の補助金

①文部科学省(大学関連補助金)

採択事業名	課室	金額
教育基盤設備整備事業	情報政策課	56,131,000
施設整備費補助金(防災井戸整備)	施設課	2,499,000
施設整備費補助金(体育館耐震補強天井整備)	施設課	7,875,000
教育活性化設備整備費補助金	地域連携推進支援課	8,741,000
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	学事課	12,000,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度(SSSV)奨学金	学事課	1,940,000
	合計	89,186,000

## 5. 平成26年度寄付金の概要

### (1) 個人 (単位 円)

	人数 (人)	金額
大学同窓生	222	4,066,390
大学保護者	118	1,970,174
学園教職員	237	14,633,000
中央福祉専門学校保護者	1	10,000
附属高等学校保護者	18	260,000
一般	9	2,590,327
本募金	113	249,903
合計	718	23,779,794

#### 寄付金申込事業指定項目別内訳

キャンパス環境整備資金	4,599,500
学生経済援助資金	2,702,500
教育研究・自主活動充実資金	2,199,500
震災救援支援活動支援資金	744,740
指定しない	13,533,554
合計	23,779,794

### (2) 法人等団体 (単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	1	100,000
大学後援会*1	2	221,651,023
附属高校後援会・同窓会	1	500,000
その他	55	102,360,000
本募金	243	319,204
合計	302	324,930,227

#### 寄付金申込事業指定項目別内訳表

キャンパス環境整備資金	61,640,000
学生経済援助資金	2,050,000
教育研究・自主活動充実資金	19,651,023
震災救援支援活動支援資金	0
指定しない	241,589,204
合計	324,930,227

<b>総計</b>	<b>348,710,021</b>
-----------	--------------------

#### \*1大学後援会寄付金内訳

学園創立60周年事業寄付	200,000,000
学生活動支援助成費	13,489,983
就職指導助成費	2,000,000
通信教育部助成費	700,000
奨学助成費	2,000,000
学生支援助成費	2,624,986
特別支援事業費	359,054
地域就職支援事業	477,000
合計	221,651,023

## 決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

### 貸借対照表の要旨

(2015年3月31日現在)

### 損益計算書の要旨

2014年4月1日から  
2015年3月31日まで

(金額:円)

(金額:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>固定資産</b>	96,233,461	<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>	4,285,813	退職給与引当金	
建物	2,441,148	<b>流動負債</b>	1,056,061,404
建物付属設備	940,529	買掛金	897,833,781
工具器具備品	904,136	未払費用	80,775,086
土地	0	前受金	620,024
<b>無形固定資産</b>	452,816	その他	76,832,513
<b>投資等</b>	91,494,832	<b>負債合計</b>	1,056,061,404
<b>流動資産</b>	1,374,945,128	<b>(純資産の部)</b>	
現金及び預金	873,779,199	<b>資本金</b>	20,000,000
売掛金	469,024,554	<b>利益剰余金</b>	395,333,852
棚卸資産	3,192,776		
その他	28,948,599		
<b>繰延資産</b>	216,667		
		<b>純資産合計</b>	415,333,852
<b>資産合計</b>	1,471,395,256	<b>負債純資産合計</b>	1,471,395,256

科 目	金 額
売上高	3,561,138,141
商品売上	387,268,053
業務請負収入	3,173,870,088
売上原価	3,286,084,072
販売費及び一般管理費	239,834,162
<b>営業利益</b>	35,219,907
営業外収益	13,152,599
営業外費用	47,420
<b>経常利益</b>	48,325,086
特別利益	
特別損失	11,282,847
<b>税引前当期利益</b>	37,042,239
法人税等	11,862,214
<b>当期利益</b>	26,517,467
前期繰越利益	368,816,385
<b>当期末処分利益</b>	395,333,852

## 決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

### 貸借対照表の要旨

(2015年3月31日現在)

### 損益計算書の要旨

2014年4月1日から  
2015年3月31日まで

(金額:円)

(金額:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	0
<b>有形固定資産</b>		退職給与引当金	0
建物		<b>流動負債</b>	2,325,859
車両運搬具		未払費用	391,243
工具器具備品		未払法人税等	71,000
<b>無形固定資産</b>		預り金	5,724
<b>投資等</b>		保険金預り金	1,857,892
<b>流動資産</b>	8,507,694	仮受金	
現金及び預金	8,214,473	<b>負債合計</b>	2,325,859
未収入金	293,221	<b>(純資産の部)</b>	
棚卸資産	0	<b>資本金</b>	6,000,000
その他	0	<b>利益剰余金</b>	181,836
		<b>純資産合計</b>	6,181,836
<b>資産合計</b>	8,507,695	<b>負債純資産合計</b>	8,507,695

科 目	金 額
保険代理店収入	3,985,331
その他	
売上原価	0
販売費及び一般管理費	5,648,595
<b>営業利益</b>	-1,663,264
営業外収益	1,697
営業外費用	0
<b>経常利益</b>	-1,661,567
特別利益	
特別損失	
<b>税引前当期利益</b>	-1,661,567
法人税等	71,340
<b>当期利益</b>	-1,732,907
前期繰越利益	1,914,743
<b>当期末処分利益</b>	181,836

## 【資料編(各学校の事業概要データ)】

### I. 日本福祉大学

#### 1. 平成26年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	平成25年度				平成26年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年 ※1	合計	学位取得 修了	満期退学	留年 ※1	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	1	1	0(0)	2	0	0	0(0)	0
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻(通信教育)	1	0	1(0)	2	1	0	0(0)	1
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	3	0	7(2)	10	0	1	8(2)	9
〃 福祉経営専攻	0	0	3(2)	3	0	1	1(0)	2
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	7(3)	7	0	1	6(4)	7
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士後期課程	0	0	0(0)	0	0	1	0(0)	1
合 計	5	1	18(7)	24	1	4	15(6)	20

※1：( ) 括弧内の数字は、休学者の内数。 例：3(2) …留年者3名中2名が休学中。

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	平成25年度		平成26年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	1	1	1	1
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	1	1	1	1

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	平成25年度			平成26年度		
	学位取得 修了	留年※1	合計	学位取得 修了	留年※1	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	5	3(0)	8	8※2	3(1)	11
〃 社会福祉学専攻(通信教育)	27	10(3)	37	30	10(4)	40
〃 心理臨床専攻	11	2(0)	13	12	2(0)	14
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	19	3(1)	22	21	6(0)	27
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	16	17(1)	33	15	16(3)	31
合 計	78	35(5)	113	86	37(8)	123

※1：( ) 括弧内の数字は、休学者の内数。 例：4(2) …留年者4名中2名が休学中。

※2：うち1名は1年修了

(3) 大学：卒業者( )内の数字は前期卒業生数(内数)

(単位：人)

学部・学科	平成 25 年度				平成 26 年度			
	卒業	卒業 延期	留年	合計	卒業	卒業 延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科 (デパート)	266 (10)	0	28	294	555 (4)	1	47	603
社会福祉学部社会福祉学科 (アフタヌーン)	97(1)	0	20	117	7(4)	0	11	18
社会福祉学部保健福祉学科 (デパート)	144(1)	2	15	161	8(2)	0	3	11
社会福祉学部保健福祉学科 (アフタヌーン)	1	0	1	2	1(1)	0	0	1
経済学部経済学科	101 (3)	0	8	109	145 (1)	0	14	159
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 (デパート)	109 (2)	1	5	115	13 (3)	0	7	20
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	0	0	40	45	0	0	45
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	39	0	0	39	45	0	0	45
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	34	0	0	34	39	0	0	39
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	14	0	1	15	22(1)	0	4	26
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専攻	41	0	1	42	41(1)	0	1	42
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	114	0	8	122	126	1	2	129
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	62	0	4	66	80	2	6	88
子ども発達学部心理臨床学科	127 (6)	0	18	145	127 (2)	0	12	139
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	44(1)	1	6	51	41(2)	1	5	47
情報社会科学部人間福祉情報学科 H26年5月廃止	0	0	1	1				
通学課程合計	1,233 (24)	4	116	1,353	1,295 (21)	5	112	1,412
福祉経営学部(通信教育)	1,752	657※	—	2,409	1,654	652※	—	2,306
合計	2,985	661	116	3,762	2,949	657	112	3,718

※満了延期者を含む。

(4) 大学：資格取得者( )内の数字は通信教育部人数(内数)

(単位：人)

資格名	25 年度	26 年度	資格名	25 年度	26 年度
社会福祉士※1	1,419 (998)	1,439 (979)	保育士	108	158
精神保健福祉士※1	124 (90)	130 (112)	幼稚園教諭	124	143
理学療法士※1	40	45	社会教育主事※2	11	0
作業療法士※1	39	45	社会福祉主事※2	2,838 (1,721)	2,832 (1,621)
介護福祉士	34	39	児童指導員※2	793	891
一級建築士※1	8	14	身体障害者福祉司※2	0	1
二級・木造建築士※1	11	18	福祉レクリエーションワーカー※1	15	0
小学校教諭	43	66	認定心理士	46	37
中学教諭	66	64	スクールソーシャルワーカー	6	8
高等学校教諭	77	75	スポーツプログラマー	13	14
特別支援学校教諭	105	100	アシスタントマネジャー	21	14

※前期卒業生を含む、卒業延期者は除く。

※1は受験資格、※2は任用資格。

## 2. 平成26年度就職状況について

平成26年度卒業生の最終就職率の結果は、卒業生就職率92.7%(対前年+6.0%)、卒業生進路決定率96.0%(対前年+5.5%)、就職希望者就職率98.2%(対前年+0.9%)、とすべての実績で前年を大きく上回る実績となった。また、本学の就職希望者就職率(98.2%)は愛知県内の大学の平均実績を+1.7%上回る実績となり、本学の学生に対してのきめ細やかな支援が実を結んだ結果となった。

[愛知県内大学生就職希望者就職率96.5%(愛知県産業労働部調査) ※平成27年3月末実績]

### 【業種別の就職決定者数】

①企業分野	: 466名	(前年度414名)	
②福祉分野	: 336名	(前年度307名)	
③医療分野	: 146名	(前年度143名)	
④公務員(保育士等含む)	: 91名	(前年度72名)	※正規採用: 69名(前年度: 60名)
⑤教育委員会	: 81名	(前年度57名)	※正規採用: 23名(前年度: 16名)
⑥学校法人	: 25名	(前年度16名)	
⑦その他法人	: 51名	(前年度58名)	

#### \*公務員就職実績(91名)

##### <業種>

国家(最高裁判所・法務省): 4名、都道府県: 5名、政令都市: 20名、市町村: 44名、  
医療・病院: 14名、その他(警察・消防等): 4名

##### <職種>

福祉職: 15名、相談職: 5名、PT・OT職: 12名、事務職: 13名、  
保育職(保育士・幼稚園教諭): 38名、その他(法務教官・警察官・消防士等): 8名

#### \*教育委員会採用実績(81名)

<教員>小学校教諭: 29名、中学校教諭: 5名、高等学校教諭: 4名、特別支援学校教諭: 36名  
<その他>介護職: 1名、相談職・スクールソーシャルワーカー: 6名

##### <主な就職先>

#### 【福祉・医療】

(社 協) 岡崎市、刈谷市、高浜市、大垣市、多治見市、四日市市、長野市、諏訪市 他

(病 院) 名古屋大学医学部附属病院、長野県立病院機構、下伊那赤十字病院、名古屋掖済会病院、  
安城更生病院、豊田厚生病院、海南病院遠州病院、総合大雄会病院、  
名古屋市総合リハビリテーション事業団、知多リハビリテーション病院 他

(施 設) 昭徳会、聖隷福祉事業団、天竜厚生会、相和福祉会、青山里会、愛光園、福寿園 他

#### 【公務】

(国 家) 最高裁判所(事務職)、法務省(法務教官)

(都道府県) 愛知県(福祉職)、岐阜県(福祉職)、静岡県(福祉職)、香川県(福祉職)

(政令都市) 名古屋市(福祉職・保育職)、静岡市(福祉職)、浜松市(事務職)、新潟市(福祉職)

(市町村) 東海市(事務職・保育職)、半田市(事務職)、美浜町(事務職)、南知多町(事務職)、清須市(事務職)、豊橋市(事務職)、松阪市(事務職)、大府市(保育職)、稲沢市(保育職)、春日井市(保育職)、安城市(保育職)、大垣市(保育職)、磐田市(保育職)、岐阜市(保育職)

(病院) 新城市民病院(P T職)、豊橋市民病院(P T職)、常滑市民病院(O T職)、一宮市民病院(O T職)、名古屋市立緑市民病院(M S W)、藤枝市立総合病院(M S W)

(その他) 福井県警察本部(警察官)、長野県警察本部(警察官)、常滑市消防本部(消防士)、岳北広域行政組合(消防士)

(教育委員会) 愛知県、岐阜県、静岡県、浜松市、長野県、石川県、富山県、東京都、神奈川県、川崎市、滋賀県、京都府、大阪府、堺市、兵庫県

### 【企業】

アイシン・エイ・ダブリュ、デンソー、東芝、豊田合成、新日鐵住金、積水ハウス、東日本ハウス、J R東海高島屋、東海東京証券、第一生命保険、日本郵政、全国労働者共済生活協同組合連合会、知多信用金庫、半田信用金庫、瀬戸信用金庫、豊川信用金庫、蒲郡信用金庫、東濃信用金庫、八神製作所、名古屋鉄道、富山地方鉄道、名古屋観光ホテル、名鉄観光サービス、ベネッセスタイルケア

### 【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率※2	69.9%	68.4%	60.8%	61.6%	63.9%	67.3%	69.8%	—
本学卒業生数 (A)	1,506名	1,395名	1,316名	1,139名	1,175名	1,152名	1,230名	1,290名
同就職希望者数 (B)	1,333名	1,220名	1,087名	1,006名	1,021名	1,039名	1,097名	1,218名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	88.5%	87.5%	82.6%	88.3%	86.9%	90.2%	89.2%	94.4%
同就職決定者数 (C)	1,280名	1,178名	1,027名	984名	989名	1,012名	1,067名	1,196名
同進学決定者数 (D)	84名	67名	98名	55名	62名	51名	46名	43名
卒業生就職率 (C) / (A)	85.0%	84.4%	78.0%	86.4%	84.2%	87.8%	86.7%	92.7%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	90.6%	89.2%	85.5%	91.2%	89.5%	92.3%	90.5%	96.0%
就職希望者就職率 (C) / (B)	96.0%	96.6%	94.5%	97.8%	96.9%	97.4%	97.3%	98.2%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者。  
平成26年度調査結果は、8月下旬頃に公表予定。

### 3. 平成26年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士）結果一覧

#### (1) 第27回社会福祉士国家試験結果

##### ① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第23回（平成23年1月）	通学課程	1,074	376	35.0%	515	265	51.5%
	通信課程	1,314	594	45.2%	732	410	56.0%
第24回（平成24年1月）	通学課程	1,037	269	25.9%	457	183	40.0%
	通信課程	1,458	676	46.4%	840	494	58.8%
第25回（平成25年1月）	通学課程	1,036	199	19.2%	428	133	31.1%
	通信課程	1,549	445	28.7%	807	302	37.4%
第26回（平成26年1月）	通学課程	1,110	273	24.6%	417	141	33.8%
	通信課程	1,913	823	43.0%	905	490	54.1%
第27回（平成27年1月）	通学課程	1,093	249	22.8%	432	150	34.7%
	通信課程	1,957	828	42.3%	908	531	58.5%

##### ② 本学学部別

学部学科		第23回	第24回	第25回	第26回	学部学科		第27回
通学課程（全体）	受験者	515	457	428	417	通学課程（全体）	受験者	432
	合格者	265	183	133	141		合格者	150
	合格率	51.5%	40.0%	31.1%	33.8%		合格率	34.7%
社会福祉学部（全体）	受験者	501	402	367	361	社会福祉学部（全体）	受験者	403
	合格者	256	167	123	117		合格者	134
	合格率	51.1%	41.5%	33.5%	32.4%		合格率	33.3%
社会福祉学科 デイ	受験者	224	203	208	189	社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	127
	合格者	126	97	60	62		合格者	44
	合格率	56.3%	47.8%	28.8%	32.8%		合格率	34.6%
社会福祉学科 アット	受験者	58	81	56	60	社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	106
	合格者	21	26	18	16		合格者	45
	合格率	36.2%	32.1%	32.1%	26.7%		合格率	42.5%
保健福祉学科 デイ	受験者	107	114	103	112	社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	75
	合格者	64	43	45	39		合格者	25
	合格率	59.8%	37.7%	43.7%	34.8%		合格率	33.3%
保健福祉学科 アット	受験者	50	3	0	0	社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	95
	合格者	19	1	0	0		合格者	20
	合格率	38.0%	33.3%	0.0%	0.0%		合格率	21.1%
心理臨床学科	受験者	62				平成22年度以前入学者 ※2	受験者	2
	合格者	26					合格者	1
	合格率	41.9%					合格率	50.0%
福祉経営学部	受験者	27	22	16	15	健康科学部	受験者	28
	合格者	9	7	2	7		合格者	15
	合格率	33.3%	31.8%	12.5%	46.7%		合格率	53.6%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	-	22	32	26	リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	22
	合格者	-	6	8	12		合格者	13
	合格率	-	27.3%	25.0%	46.2%		合格率	59.1%
福祉工学科 健康情報専攻	受験者	-	1	3	2	福祉工学科 健康情報専攻	受験者	2
	合格者	-	1	0	1		合格者	1
	合格率	-	100.0%	0.0%	50.0%		合格率	50.0%
福祉工学科 バリアフリーデザイン専攻	受験者	-	4	5	8	福祉工学科 バリアフリーデザイン専攻	受験者	4
	合格者	-	1	0	3		合格者	1
	合格率	-	25.0%	0.0%	37.5%		合格率	25.0%
国際福祉開発学部	受験者	-	7	5	8	国際福祉開発学部	受験者	7
	合格者	-	1	0	1		合格者	0
	合格率	-	14.3%	0.0%	12.5%		合格率	0.0%
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	732	840	807	905	福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	908
	合格者	410	494	302	490		合格者	531
	合格率	56.0%	58.8%	37.4%	54.1%		合格率	58.5%

※1の通学課程（全体）及び福祉経営学部（通信教育）欄の数値は厚生労働省発表数値、※2は保健福祉学科の学生。

## (2) 第 17 回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第13回 (平成23年1月)	通学課程	43	22	51.2%	28	20	71.4%
	通信課程	152	96	63.2%	115	81	70.4%
第14回 (平成24年1月)	通学課程	39	18	46.2%	20	16	80.0%
	通信課程	150	101	67.3%	105	82	78.1%
第15回 (平成25年1月)	通学課程	58	35	60.3%	39	29	74.4%
	通信課程	147	90	61.2%	106	71	67.0%
第16回 (平成26年1月)	通学課程	56	29	51.8%	34	24	70.6%
	通信課程	136	86	63.2%	90	67	74.4%
第17回 (平成27年1月)	通学課程	43	19	44.2%	18	13	72.2%
	通信課程	159	103	64.8%	112	83	74.1%

## (3) 第 50 回理学療法士国家試験結果

区分 学部学科等	第 49 回 (平成 25 年度)			第 50 回 (平成 26 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
理学療法学専攻	41	39	95.1	47	43	91.5
全国の結果	11,129	9,315	83.7	12,035	9,952	82.7

## (4) 第 50 回作業療法士国家試験結果

区分 学部学科等	第 49 回 (平成 25 年度)			第 50 回 (平成 26 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
作業療法学専攻	40	39	97.5	46	44	95.7
全国の結果	5,474	4,740	86.6	5,324	4,125	77.5

#### 4. 平成27年度入学試験結果について

##### (1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
社会福祉学専攻 博士課程	4	15	14	11	11
福祉経営専攻 博士課程	2	0	3	0	3
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	2	3	1	1

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
社会福祉学専攻 修士課程	10	6	3	4	3
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	25	48	38	35	32
心理臨床専攻 修士課程	10	27	36	12	10

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	25	17	25	17

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	17	18	17	14

##### (2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	平成26年度				平成27年度			
	定員	志願	受験	合格	定員	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科	540	1,388	1,375	1,172	490	1,271	1,256	1,067
経済学部経済学科	250	601	586	490	200	577	568	509
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	1,000	952	114	40	674	645	114
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	647	608	104	40	509	483	131
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	328	328	209	40	259	259	231
健康科学部福祉工学科健康情報専修	30	240	204	153	30	191	169	149
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専修	40	285	284	233	40	248	247	213
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	120	652	649	313	120	515	511	318
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	60	551	549	314	60	444	440	282
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	75	522	517	363	75	340	340	255
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	60	400	400	297	60	352	352	269
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	284	281	240	80	271	268	238
看護学部看護学科					100	1,235	1,178	200
合計	1,375	6,898	6,733	4,002	1,375	6,886	6,716	3,976

##### (3) 通信教育部入学試験 (平成27年4月1日現在 速報値)

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	平成26年度			平成27年度		
		志願	受験	合格	志願	受験	合格
新入学生 (正科生)	800	556	556	551	640	640	605
編入学生 (正科生)	400	1,605	1,605	1,600	1,696	1,696	1,628
特修正 (※)	-	31	31	31	29	29	26
科目等履修生 (※)	-	338	338	338	133	133	127
合計	1,200	2,530	2,530	2,520	2,498	2,498	2,386

※平成26年度は第4期実績、平成27年度は第3期実績

## II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

### 1. 平成26年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	84(1)	3	87
社会福祉士科 夜間課程	59	3	62
社会福祉士科 通信課程	121	14	135
言語聴覚士科	25	10	35
合 計	289	30	319

※ ( ) は、前期卒業生で内数

### 2. 平成26年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科		
	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 26年度	
社会福祉事業	① 居宅サービス事業所等	6(9.2)	3(3.6)	5(8.2)	3(5.1)	-	-
	② 介護保険施設	39(60.0)	58(69.0)	6(9.8)	7(11.8)	2(6.3)	-
	③ 障害福祉サービス事業所	-	-	3(4.9)	10(16.9)	-	-
	④ 障害者支援施設	6(9.2)	3(3.6)	7(11.5)	12(20.3)	-	-
	⑤ 保護施設	-	-	-	-	-	-
	⑥ 児童福祉施設	-	1(1.2)	6(9.8)	1(1.7)	1(3.1)	-
	⑦ 社会福祉協議会・共同募金会	-	-	6(9.8)	4(6.8)	-	-
	⑧ その他	-	-	4(6.6)	3(5.1)	-	-
公務員	① 国	-	-	1(1.7)	-	-	-
	② 都道府県	-	-	1(1.7)	1(1.7)	-	-
	③ 市(区)町村	-	-	6(9.8)	3(5.1)	-	-
その他	① 医療機関	4(6.2)	3(3.6)	6(9.8)	6(10.2)	24(75.0)	-
	② 福祉関係企業	3(4.6)	-	-	-	-	24(96.0)
	③ 他産業(一般企業等)	2(3.1)	2(2.4)	-	2(3.4)	-	-
	④ 進学	4(6.2)	11(13.0)	-	1(1.7)	-	-
	⑤ 未就職	1(1.5)	3(3.6)	10(16.4)	6(10.2)	5(15.6)	1(4.0)
合 計	65	84	61	59	32	25	

※ ( ) 内は構成比

### 3. 平成26年度国家試験(社会福祉士・言語聴覚士)結果一覧

#### (1) 第27回社会福祉士国家試験結果

学 科	第26回(平成25年度)			第27回(平成26年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	61	44	72.1	59	44	74.6
社会福祉士科 通信課程	98	51	52.0	111	68	61.3
合 計	159	95	59.7	170	112	65.9

(全国合格率：27.0%)

(2) 第 17 回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第 16 回 (平成 25 年度)			第 17 回 (平成 26 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
言語聴覚士科	29	27	93.1	25	25	100

(全国合格率：70.9%)

4. 平成 27 年度入学試験結果について

(単位：人)

学 科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数	
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
介護福祉士科	100	85	82	78	76	76	68
社会福祉士科 夜間課程	80	93	65	80	57	65	51
言語聴覚士科	40	44	39	39	39	35	29
合 計	220	222	186	197	172	176	148

社会福祉士科 通信課程	300	142	142	137	140	134	137
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

### Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

#### 1. 平成26年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
4年制大学	91(57%)	80(53%)	105(65%)	93(67%)	117(67%)
内、日本福祉大学	64(40%)	56(37%)	75(46%)	71(51%)	81(46%)
内、他大学	27(17%)	24(15%)	30(19%)	22(16%)	36(21%)
短大	11(7%)	12(8%)	8(5%)	9(6%)	12(7%)
専門学校	34(21%)	41(27%)	35(22%)	26(19%)	30(17%)
内、中央福祉専門学校	4(3%)	1(1%)	10(6%)	3(2%)	6(3%)
就職	17(11%)	12(8%)	10(6%)	10(7%)	10(6%)
その他	7(4%)	6(4%)	4(3%)	2(1%)	6(3%)
合計	160	151	162	140	175

※( )内は、構成比

#### 2. 平成27年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	143	143	142	142
一般入試	945	944	872	26
合計	1,088	1,087	1,014	168

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
推薦入試	109	134	138	154	142
一般入試	44	55	48	35	26
合計	153	189	186	189	168
一般受験者数	1,071	1,085	1,037	1,007	944